

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和8年6月29日
【事業年度】	第65期(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
【会社名】	株式会社麻生
【英訳名】	Aso Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 麻生 巖
【本店の所在の場所】	福岡県飯塚市芳雄町7番18号
【電話番号】	福岡(0948)(22)3604番
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 大濱 理
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目4番27号
【電話番号】	福岡(092)(832)2011番
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 浦川 浩一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月	令和8年3月
売上高 (百万円)	192,630	338,445	395,750	391,441	531,607
経常利益 (百万円)	18,306	22,859	30,606	33,736	44,782
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,983	10,491	19,584	24,196	22,257
包括利益 (百万円)	20,168	25,132	39,158	31,776	51,045
純資産額 (百万円)	107,270	167,203	201,811	246,161	314,122
総資産額 (百万円)	360,265	545,992	588,931	654,649	814,898
1株当たり純資産額 (円)	24,311.60	31,018.35	42,211.82	48,159.77	63,035.08
1株当たり当期純利益 (円)	4,872.10	3,412.13	6,371.42	7,875.87	7,279.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	3,410.37	-	7,874.67	7,279.39
自己資本比率 (%)	20.8	17.5	22.0	22.5	23.3
自己資本利益率 (%)	20.0	11.0	15.1	16.4	11.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,869	8,290	15,394	37,617	29,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,758	16,502	25,174	249	19,459
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,470	32,153	6,366	2,819	1,484
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	94,372	102,321	100,386	135,452	146,164
従業員数 (人)	6,607	8,268	8,369	8,727	9,857
[外、平均臨時雇用者数]	[2,226]	[2,345]	[2,469]	[2,618]	[2,918]

(注) 1 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

6 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日)等を第64期の期首から適用しており、第63期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月	令和8年3月
売上高 (百万円)	39,331	39,797	43,030	43,667	44,593
経常利益 (百万円)	5,268	5,854	10,104	13,013	11,605
当期純利益 (百万円)	4,832	5,677	10,424	15,410	10,237
資本金 (百万円)	3,580	3,580	3,580	3,580	3,580
発行済株式総数 (千株)	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210
純資産額 (百万円)	22,567	35,285	51,790	65,890	86,079
総資産額 (百万円)	180,383	224,659	253,186	287,623	326,263
1株当たり純資産額 (円)	7,276.61	11,381.21	16,708.46	21,340.44	28,578.63
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配 当額) (円)	25.00 ( - )	25.00 ( - )	25.00 ( - )	25.00 ( - )	25.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	1,558.05	1,830.86	3,362.85	4,973.84	3,322.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.5	15.7	20.5	22.9	26.4
自己資本利益率 (%)	21.4	16.1	20.1	23.4	11.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	1.6	1.4	0.7	0.5	0.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,986 〔595〕	2,001 〔631〕	1,981 〔584〕	1,957 〔604〕	1,973 〔584〕
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 非上場のため、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価は記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、麻生産業株式会社のセメント部門が分離独立し、麻生セメント株式会社として昭和41年11月4日設立いたしました。また、昭和44年7月に麻生産業株式会社より同社附属病院である飯塚病院の事業を譲受いたしました。平成13年7月に株式会社麻生に社名を変更、同年8月に麻生セメント株式会社を分社化し、現在に至っております。

昭和41年	麻生セメント株式会社設立
42年	麻生産業株式会社よりセメント部門営業を譲受
43年	麻生芳雄商事株式会社設立（現・連結子会社）
44年	麻生産業株式会社の附属病院である飯塚病院の事業を譲受
45年	株式会社筑豊電算センター設立（現・連結子会社株式会社麻生情報システム）
46年	株式会社麻生地所設立（現・連結子会社）
50年	飯塚病院中央病棟竣工
56年	福岡本部開設
57年	飯塚病院救命救急センター竣工
59年	株式会社アソウ・テンポラリーセンター設立（現・連結子会社株式会社アソウ・ヒューマニーセンター）
60年	麻生開発株式会社設立
61年	麻生メディカルサービス株式会社設立（現・連結子会社）
平成2年	飯塚病院脳神経病センター開設 株式会社アソウレジコン設立
4年	飯塚病院漢方診療科開設 株式会社ベターナーシング設立
9年	飯塚病院エネルギーセンター竣工
10年	百道浜福岡ソフトリサーチパークにAIビル竣工
13年	株式会社麻生に社名変更 麻生セメント株式会社分社化
16年	麻生セメント株式会社を麻生ラファージュセメント株式会社に社名変更
19年	麻生メディカルサービス株式会社が株式会社ベターナーシングを吸収合併 麻生介護サービス株式会社設立（現・連結子会社）
21年	株式会社麻生が麻生開発株式会社を吸収合併 麻生商事株式会社が株式会社アソウレジコンを吸収合併
24年	株式会社ぎょうせい株式取得により連結子会社化
25年	麻生ラファージュセメント株式会社が麻生セメント株式会社に社名変更 飯塚病院北棟竣工
30年	日特建設株式会社株式取得により連結子会社化
令和4年	株式会社エンスカイPLUS株式取得により連結子会社化 大豊建設株式会社株式取得により連結子会社化
6年	住石ホールディングス株式会社株式取得により連結子会社化
7年	東都水産株式会社株式取得により連結子会社化
8年	若築建設株式会社株式取得により連結子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社105社、持分法適用会社19社で構成され、セメント事業、医療関連事業、商社・流通事業、人材・教育事業、情報・ソフト事業、建築土木事業、その他事業を展開しております。

#### (1) セメント事業

各種セメント、生コンクリート、コンクリート二次製品等の製造販売等を行っております。

#### (2) 医療関連事業

病院経営に関するコンサルタント事業及び診療材料等の共同購入事業等を行っております。

#### (3) 商社・流通事業

建設資材、水産物等の卸売、石炭等の仕入販売及びスーパー等の運営等を行っております。

#### (4) 人材・教育事業

人材派遣及び介護事業等を行っております。

#### (5) 情報・ソフト事業

情報処理業、ソフトウェア開発、出版及び印刷事業等を行っております。

#### (6) 建築土木事業

建設業、土木業、緑化資材の製造販売事業等を行っております。

#### (7) その他事業

各種スポーツ施設の運営及び不動産賃貸事業等を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

セ メ ン ト	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 麻生セメント㈱</li> <li>◎ 麻生商事㈱</li> <li style="padding-left: 150px;">◎他11社</li> <li style="padding-left: 150px;">○他 8社</li> </ul>	情 報 ・ ソ フ ト	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ ㈱麻生情報システム</li> <li>◎ ㈱ぎょうせい</li> <li>◎ ㈱エンスカイPLUS</li> <li>◎ ㈱エンスカイ</li> <li>○ 都築電気㈱</li> <li style="padding-left: 150px;">◎他 6社</li> <li style="padding-left: 150px;">○他 1社</li> </ul>
医 療 関 連	<ul style="list-style-type: none"> <li>㈱麻生（当社）</li> <li style="padding-left: 150px;">◎他 1社</li> </ul>	建 築 土 木	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 日特建設㈱</li> <li>◎ 大豊建設㈱</li> <li>◎ 若築建設㈱</li> <li>◎ ㈱エーエヌホールディングス</li> <li>◎ PT. NITTO CONSTRUCTION INDONESIA</li> <li style="padding-left: 150px;">◎他16社</li> </ul>
商 社 ・ 流 通	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 麻生商事㈱</li> <li>◎ 東都水産㈱</li> <li>◎ AERO TRADING CO., LTD.</li> <li>◎ 住石ホールディングス㈱</li> <li>◎ 住石マテリアルズ㈱</li> <li style="padding-left: 150px;">◎他11社</li> <li style="padding-left: 150px;">○他 1社</li> </ul>	そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> <li>㈱麻生（当社）</li> <li>◎ ㈱麻生地所</li> <li>◎ ASO F&amp;B HOLDINGS PTE. LTD.</li> <li>◎ ASO FAL UK Ltd.</li> <li>◎ ASO FALCO Ltd.</li> <li>◎ ASO LUSCO HOLDINGS INC.</li> <li>◎ ALKMENA MAGNVS LAP LLC</li> <li>◎ ASO NEVADA, LLC</li> <li>◎ ASO Universal City LLC</li> <li>○ ㈱ヨータイ</li> <li>○ オーベクス㈱</li> <li style="padding-left: 150px;">◎他21社</li> <li style="padding-left: 150px;">○他 4社</li> </ul>
人 材 ・ 教 育	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ ㈱アソウ・ヒューマニーセンター</li> <li>◎ 麻生介護サービス㈱</li> <li>◎ 麻生メディカルサービス㈱</li> <li style="padding-left: 150px;">◎他13社</li> <li style="padding-left: 150px;">○他 2社</li> </ul>		

◎連結子会社

○持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 麻生セメント(株)	福岡市早良区	100	セメントの製造販売	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
麻生商事(株) (注)1	福岡市早良区	450	建設資材等の仕入販売及びコンクリート二次製品の製造販売	100.0	麻生セメント(株)よりセメントを仕入、麻生セメント(株)及びグループ会社へ資材等を供給している。 役員の兼任あり。
(株)麻生情報システム	福岡市早良区	30	情報システムの開発及び販売、情報処理業務受託	100.0	当社及びグループ会社の情報処理業務を受託している。 役員の兼任あり。
(株)麻生地所 (注)1	福岡県飯塚市	751	不動産販売及びゴルフ場経営	100.0	当社及びグループ会社に土地を賃貸している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
日特建設(株) (注)1(注)2(注)5	東京都中央区	6,088	総合建設業	58.1 (58.1)	麻生フォームクリート(株)に施工工事の一部を発注している。 役員の兼任あり。
(株)ぎょうせい (注)1	東京都江東区	500	出版、印刷及び製本	100.0	役員の兼任あり。
麻生介護サービス(株)	福岡市博多区	100	在宅介護サービス業	83.1 (5.3)	役員の兼任あり。
(株)アソウ・ヒューマニーセンター	福岡市中央区	50	人材派遣業	100.0	役員の兼任あり。
麻生メディカルサービス(株) (注)3	福岡県飯塚市	62	各種医療機械器具の販売及びレンタル	23.8 〔27.8〕	当社より店舗用地を賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)エーエヌホールディングス	東京都千代田区	100	株式の保有	100.0	役員の兼任あり。
(株)エンスカイPLUS	埼玉県草加市	20	OEM企画・生産	100.0	役員の兼任あり。
大豊建設(株) (注)1(注)2(注)6	東京都中央区	10,000	総合建設業	50.2	資本業務提携契約を締結している。 役員の兼任あり。
(株)森本組 (注)1	大阪市中央区	2,000	土木事業、建築事業	100.0 (100.0)	大豊建設(株)より工事の一部を受注している。
東都水産(株) (注)1(注)7	東京都江東区	2,376	水産物卸売事業、冷蔵倉庫及びその関連事業、不動産賃貸事業	100.0 (100.0)	資本業務提携契約を締結している。 役員の兼任あり。
住石ホールディングス(株) (注)1(注)2	東京都港区	2,501	石炭事業、新素材事業、採石事業	57.0	資本業務提携契約を締結している。 役員の兼任あり。
住石マテリアルズ(株)	東京都港区	100	資産の管理等	100.0 (100.0)	住石ホールディングス(株)より経営指導を受けている。
若築建設(株) (注)1(注)2	東京都目黒区	11,374	総合建設業	50.7 (8.4)	資本業務提携契約を締結している。
ASO F&B HOLDINGS PTE. LTD. (注)1	シンガポール	819	海外事業への投資	100.0	役員の兼任あり。
ASO FAL UK Ltd. (注)1	イギリスロンドン	4,068	海外事業への投資	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
ASO FALCO Ltd. (注)1	イギリスロンドン	3,667	海外事業への投資	90.0 (90.0)	役員の兼任あり。
ASO LUSCO HOLDINGS INC. (注)1	アメリカデラウェア州カムデン	28,037	株式の保有	100.0	役員の兼任あり。

ALKMENA MAGNVS LAP LLC (注) 1	アメリカデラウェア州カムデン	14,327	海外事業への投資	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
ASO Universal City LLC (注) 1	アメリカデラウェア州カムデン	9,310	海外事業への投資	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
ASO NEVADA, LLC (注) 1	アメリカネバダ州カーソンシティ	707	海外事業への投資	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
ASO SAN JOSE, LLC (注) 1	アメリカデラウェア州カムデン	860	株式の保有	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
PT. NITTO CONSTRUCTION INDONESIA (注) 1	インドネシア南ジャカルタ市	443	建設事業	65.0 (65.0)	日特建設㈱に施工工事の一部を発注している。
AERO TRADING CO.,LTD.	カナダバンクーバー市	1	冷蔵倉庫及びその関連事業、水産物の製造加工	100.0 (100.0)	東都水産㈱と商品の売買を行っている。
その他 78社					
(持分法適用の非連結子会社及び関連会社) 都築電気㈱ (注) 2	東京都港区	9,812	ネットワークソリューションサービス事業	24.0	資本業務提携契約を締結している。 役員の兼任あり。
㈱ヨータイ (注) 2	大阪府貝塚市	2,654	耐火物・ニューセラミックスの製造販売及び関連エンジニアリング事業	35.5 (35.5)	なし。
オーベクス㈱ (注) 2	東京都墨田区	1,939	テクノ製品(サインペン先、コスメチック用ペン先)及びメディカル製品(医療機器)の製造販売	29.0 (14.1)	なし。
その他 16社					

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的には支配しているため子会社としたものであります。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。また、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 日特建設㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	75,434百万円
	(2) 経常利益	5,328百万円
	(3) 当期純利益	3,792百万円
	(4) 純資産額	36,304百万円
	(5) 総資産額	58,716百万円

6 大豊建設㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	102,938百万円
	(2) 経常利益	5,819百万円
	(3) 当期純利益	4,010百万円
	(4) 純資産額	61,213百万円
	(5) 総資産額	124,046百万円

7 東都水産㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	85,060百万円
	(2) 経常利益	2,982百万円
	(3) 当期純利益	2,308百万円
	(4) 純資産額	17,015百万円
	(5) 総資産額	28,724百万円

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、地域の発展、ひいてはわが国経済の発展に寄与すべく、お客様をはじめ、取引先や地域社会等、各ステークホルダーと適切な関係を築き、長期的な視点で持続的に社会価値と経済価値を創出できるよう努めてまいります。㈱麻生においては、当社グループの中核企業として、今後とも経験とノウハウ、危機感を生かして更なるグループの企業価値向上に励んでまいります。具体的には、優秀な人材の獲得や継続的な成長を促す人事制度の構築、専門知識・能力の向上を図る社内研修プログラムの確立、並びに計画的な人材の育成に注力してまいります。また、長期にわたってやりがいを感じて働くことができる職場環境整備に努め、麻生グループの価値向上につながるとの認識のもと、社員みなで日常業務を遂行していくうえで「麻生グループ行動基準」を定め、グループ全体のリスクマネジメント強化に取り組んでまいります。当社グループの使命である「社会システム変革への貢献」の実現のため、社会から必要とされるサービスを提供し続けられるよう、グループ全体の企業価値の更なる向上と持続的な成長を目指し、新たな価値創造を支える経営基盤を一層強固にする取り組みに励んでまいります。

#### (2) 経営環境

令和8年度は、賃上げ等による所得環境の改善や政府の経済政策等が下支えとなり緩やかな経済成長の実現が期待される一方で、米国関税政策や日中関係の悪化、中東・ウクライナ情勢の緊迫化による資源や原材料の価格高騰、金融資本市場の変動等の影響には十分に注意する必要があります。医療環境におきましては、新型コロナウイルス感染症対応のための診療制限などにより大きく落ち込んでいた医業収益は回復に向かっていますが、未だコロナ後の受診抑制等の新しい医療環境への適応途上にあり、自力での更なる収支改善努力が求められています。加えて、医師を中心とする働き方改革への対応による診療体制の一部制限、薬価を含めた診療報酬のマイナス改定による医療費の引き締め、地域医療構想による地域毎の病床機能管理による制約等への対応が求められています。更に、急激な物価高と労働力不足に基づく急激な人件費高騰等により、医業費用は増大しており、価格転嫁が難しい保険医療機関の経営を圧迫しています。この状況を踏まえ、政府は令和7年度補正予算の中で、物価高騰分と賃金上昇分を補うため補助金を交付し、令和8年度診療報酬改定においても30年ぶりに3%を超えるプラス改定を決めました。ただし、そのほとんどは人件費と物価の高騰分に充てられ、病院経営を取り巻く環境は今後大変厳しい状況が続くと予想されています。加えて、不安定な中東情勢の影響を受け、医療材料の生産や物流への影響も懸念されています。また、セメント事業におきましては、国土強靱化対策工事など一定の需要が見込まれておりますが、建設コストの高止まりや働き方改革等による下押し要因もあり、セメント国内需要は僅かに減少するものと思われれます。建築土木事業におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移している一方で、建設資材価格の高騰や労働人口減少に伴う人手不足、人件費の更なる高騰等業界を取り巻く課題に継続的な取り組みが求められています。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、このような情勢のもと、飯塚病院におきましては、高度化する医療技術へ対応する投資による病院機能の充実、並びに医師及び医療スタッフの安定確保と育成に全力で取り組み、地域医療の充実に一層貢献してまいります。また、人材安定確保のためのベースアップを含む処遇改善、将来の新型感染症への対応力も高めながら、病院強靱化に必要な投資も行い、まずは必要な医業利益の確保のため、地域医療構想における担うべき機能維持と診療報酬体系への適応を進めてまいります。更に、医師を中心とする働き方改革への対応と入院診療の充実のため、医師・コメディカルの生産性向上やDXを進めてまいります。その一環として、令和7年度末から順次院外処方へ切り替え、薬剤師の病棟業務へのシフト準備を進めてまいりました。従来からのTQM活動に代表される改善活動の推進により提供する医療の質を高め、日本の医療の改善・改革に寄与する取り組みも継続的に行うと共に、積極的な周辺医療機関との情報交流に努め、筑豊地域に相応しい地域包括ケア体制の構築を目指してまいります。麻生セメント㈱におきましては、安全第一、人材育成、お客様志向、業績志向を価値観の中核に据え、日々の行動に反映し、お客様や地域社会に「安心」を提供してまいります。とりわけ製品の安定供給に注力すると共に、廃棄物等の受入による循環型社会への貢献に積極的に取り組み、様々なコスト上昇に応じた販売価格の適正化を図ることで、更なる企業価値向上を目指してまいります。建設業界におきましては、国際情勢の影響による資材・エネルギー価格の高騰、賃上げによる労務費上昇、深刻な人手不足が続いており、これに加え、DX・脱炭素への対応が重要課題となっております。このような状況下においても、国土強靱化に基づく防災・減災事業、都市再開発、インフラ整備事業など維持補修を中心とした公共投資、AI関連・省力化投資への対応を背景にした民間投資も堅調に推移しました。一方で、慢性的な人手不足、資材・エネルギー価格の高騰、DX・脱炭素への対応は最優先課題と捉え、人的資本経営の強化、DX・ICT技術の更なる推進による生産性や安全性の向上、業界全体の課題に対し引き続き取り組んでまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社グループは、グループのミッションである「社会システム変革への貢献」の実現のため、お客様や株主の皆様をはじめ、取引先や地域社会、従業員等、各ステークホルダーと適切な関係を築き、長期的な視点で持続的に社会価値と経済価値を創出できるよう経営に努めております。また、麻生グループ行動基準を定め、外部環境の変化によるリスク及び機会を把握することに努めて、経営の基本方針や業務遂行に関する重要事項、サステナビリティに関する課題につき必要があれば取締役会において審議・決議を行っております。

### (2) 戦略

当社グループは、サステナビリティを巡る課題への対応について「気候変動」「人的資本・多様性」の観点から取り組んでおります。

#### 気候変動への取組

当社グループとして、地球環境を保全し、循環型経済社会を実現するために、関係法令及び各種規制を遵守することはもちろんのこと、製品の資材調達から生産、流通、使用、リサイクル、廃棄までのライフサイクルにわたって環境への影響を継続的に低減していくよう取り組んでまいります。また、当社グループの事業活動に関連した二酸化炭素排出の削減や太陽光発電事業に取り組んでおります。

#### イ 「二酸化炭素排出の削減」

当社グループにおける建築土木事業の施工現場、セメントの製造工程における二酸化炭素排出の削減を推進及び各事業所におけるLED照明などの省エネ機器の導入  
大学・麻生グループが参画する低酸素コンクリート技術の共同開発

#### ロ 「太陽光発電事業」

太陽光発電所の運営、再生可能エネルギー発電を含むその他の事業

#### 人的資本・多様性への取組

当社グループは、従業員それぞれの多様な価値観を尊重し、仕事と個々人の生活との調和を図りながら、従業員が能力を発揮できる職場環境の整備に取り組んでおります。あわせて、組織風土の醸成及びコミュニケーションの活性化を通じて、働きがいのある職場づくりを推進しております。

また、当社グループは各社の事業特性や地域の雇用環境等に応じた人的資本の強化に取り組んでおります。従業員一人ひとりの自律的な成長を促進する観点から、知識及びスキルの習得機会の提供並びに学習環境の整備を進めております。具体的には、対面式やオンライン研修による専門知識やスキルの習得支援、コンプライアンス研修による法令遵守意識の浸透、企業倫理の強化、英語プログラムによる英語力向上の支援に取り組んでおります。また、ITセキュリティ教育によって、情報セキュリティに関する基礎知識、リスク対応力の向上を図り、グループ全体のセキュリティ意識の底上げを推進しております。

更に、グループ各社においては、労働力不足への対応、持続可能な組織構築に向け、採用チャネルの多角化を進めております。地域の教育機関との連携強化、多様な経歴や属性を持つ人材の採用、デジタルツールを活用した情報発信などを通じて、地域特性に即した採用活動を行っております。あわせて、人材の確保、定着の強化、就労環境の改善、就業意欲向上を目的として、処遇水準の適正化や人事制度の見直し、入社前から入社後に至る一貫したフォローアップ体制の構築、各社の事業環境に応じた福利厚生制度の拡充、多様な勤務形態の選択などグループ全体の企業価値向上と持続的成長を果たすべく、取り組んでおります。

以上の施策を通じ、事業環境及び社会情勢の変化を踏まえながら、従業員が安心して働き続けられる環境整備と能力開発支援の充実を図り、人的資本及び多様性を活かした持続可能な企業運営を推進してまいります。

### (3) リスク管理

当社グループでは、グループリスクマネジメント委員会において、リスク情報を集中的に収集・管理し、リスクの具現化の防止に努めるとともに、発生した問題に対処し、グループ各社に対して助言を行っております。

(4) 指標及び目標

気候変動への対応

当社グループでは、現状において気候変動への対応に関する方針の指標並びに当該指標を用いた目標は定められていませんが、気候変動に係るリスクを当社グループの事業活動や収益等に大きく影響を与え得る課題として捉え、企業活動や目標設定における意思決定をしております。

人的資本・多様性への取組

当社グループは、性別、国籍、中途採用・定年後再雇用の別に関わらず、多様な人材が活躍できる職場環境及び企業文化の醸成を推進しております。また、各社それぞれの事業特性や地域の雇用環境等に応じた人材確保、定着支援、働きやすい環境整備、人材育成施策に取り組んでまいります。具体的には、採用チャネルの多様化や教育機関との連携強化、福利厚生充実の充実、柔軟な働き方制度の整備、能力開発機会の提供などを通じて、グループ全体の持続的な向上を図っております。(株)麻生においては、従業員の働きやすさ向上のため、働き方の選択肢拡充を図ると共に、多様な働き方に対応すべく、管理職を含む従業員の就労環境の改善並びに従業員の生活支援、成長支援に係る制度の拡充を進めてまいります。

なお、当社グループに属するすべての会社では指標及び目標の設定が行われていないため、一部指標については連結グループにおける記載が困難です。このため、各指標は当社及び一部のグループ会社を対象として記載しております。

イ 社内環境整備

指標	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)	目標 (令和9年3月31日)
男性従業員の育児休業取得率	63.0%	69.6%	70.0%以上
女性管理職比率	23.6%	27.1%	-
離職率	11.1%	11.8%	10.0%以下

- (注) 1 当連結会計年度より、各指標の算定範囲を当社単体から当社グループへ変更しております。このため、前連結会計年度と算定範囲が異なっております。
- 2 各指標の算定方法及び対象範囲は、当社の定める基準に基づいております。
- 3 女性管理職比率については、目標設定を行っておりませんが、女性の活躍及び事業活動や収益等に大きく影響を与え得る課題として捉え、引き続き企業活動や目標設定における意思決定をしております。なお、女性の採用比率は50%を超えております。

ロ 男女間の賃金差異

指標	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
全従業員ベース	58.0% (80.7%)	71.0%
正規雇用者ベース	58.0% (78.7%)	73.7%
非正規雇用者ベース	81.4% (79.5%)	68.9%

- (注) 1 当連結会計年度より、各指標の算定範囲を当社単体から当社グループへ変更しております。このため、前連結会計年度と算定範囲が異なっております。
- 2 前連結会計年度の( )内の数値は医師を除く男女間の賃金差異となっております。
- 3 男女間の賃金差異は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)に基づき算出しており、職種構成や年齢構成の違いなどの構造的要因によるものであります。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 長期的なセメント需要の減少

セメント事業におきましては、防災・減災対策等による需要が短期的・局所的に見込まれておりますが、長期的には成熟期を迎えた日本でのセメントの国内需要は減少傾向にあります。このような中、将来の需要減少に備えて物流の最適化、コスト削減及び販売価格の改善に取り組んでおります。

#### (2) 国際情勢等の影響

当社グループは、国内外において事業活動を行っておりますが、ウクライナ情勢、中東地域における紛争、米国をはじめとする各国の通商政策・外交政策の変化等の地政学的リスクの高まりにより、燃料価格、原材料価格及びエネルギー価格、物流費等の上昇が生じた場合には、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、建設資材及び医療材料、医療機器、輸入水産物等の供給停滞、為替相場の変動等が生じた場合にも、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、調達先の分散、価格転嫁、適正在庫の確保等の対応を進めておりますが、これらのリスクを完全に回避できるものではありません。

#### (3) 資材調達価格の変動

セメント事業では、その製造工程において石灰石、石炭、重油等を使用しております。これらの調達価格の大幅な変動が、業績に影響を与える可能性があります。これらのリスクに対応するため、調達方法の多様化と、製造工程においてリサイクル資源の使用比率を高めることで製造コストへ与える影響の軽減を図っております。また資材調達価格上昇分の製品価格への転嫁及び物流の効率化による輸送コストの適正化に努めております。

#### (4) 財務内容について

当社グループは、装置産業であるセメント事業をはじめ、資産を活用した事業が多く、設備投資のための資金調達や事業戦略投資におけるM&Aに係る資金についても主に借入金によっております。このため連結総資産に占める借入金の割合が高くなっており、金利の変動によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおきましては、資産の有効活用などによる借入金の適正化を行うと共に、資金調達手段の多様化により、金利変動リスクの軽減に努めております。

#### (5) 救急医療の現場の疲弊

本格的な多死社会を迎え、許容量を超える救急搬送患者が、飯塚病院の救命救急センターに集中していましたが、軽症の救急患者の受け入れに対し、自己抑制をかけております。一方で、周辺医療機関の救急受入能力の低下が若干持ち直しつつあり、軽症の救急患者が周辺医療機関に搬送されるようになっております。それでも、救急医療の現場の疲弊は慢性化しております。救急医のドロップアウトを生まないように看護師、救急救命士等の救命救急センターのスタッフのチーム力を上げるなどの対策、地域包括ケアの構築を通じて、健康寿命の延伸、在宅や高齢者施設での看取りを進めるべく、行政、医師会や介護サービス事業者との連携を進めております。

#### (6) 医療事故等による風評被害

飯塚病院は筑豊地域において高度急性期を担う唯一の医療機関として地域の重症者を積極的に受け入れております。患者の高齢化が進展し、病態が複雑化してきていることで、受入れ患者の診療上のリスクはこれまで以上に高まっています。更に、資材コストの増大により一部の老朽化した設備の更新の遅れも発生しています。診療上のリスクを回避すべく細心の注意を持って診療に取り組んでおりますが、積極的な治療を提供する中で、医療事故の発生をなくすことは不可能です。財政面のリスク回避策としては各種賠償保険に加入しておりますが、事故発生時の風評被害のリスクは回避しきれない可能性があります。

#### (7) 消費税率の引上げ

本来、最終消費者が負担することが原則である消費税が、医療費については非課税であり、病院が控除対象外消費税として、薬剤、診療材料、給食材料、医療消耗品、各種設備投資等に係る消費税を負担しております。過去の消費税率の引上げにより、飯塚病院において多額のコスト負担増が発生しております。今後長期的には更なる税率引上げの可能性も考えられる中、現行税制が維持されるならば、更なるコスト増加につながり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 労働力不足と賃金の上昇圧力

全国的に地方での医師需給が逼迫する中、飯塚病院における医師の確保も難しくなっています。更に専攻医制度のもとでは、救急医療の中心となる若手医師の採用人数に上限が設定されました。今後、医療提供に必要な医師数の安定確保のための強化策を講じなければなりません。更に、医師を含めた働き方改革により、医師の労働時間に様々な制限がかかってきます。必要な医師数を確保できない場合、事業規模の縮小を強いられる可能性があり、その場合には経営成績に影響を及ぼします。

また、医師や看護師など国家資格保有者が中心の病院といえども彼らだけで成り立つわけではありません。国家資格を問わない一般労働者、短時間労働者、派遣労働者により担われている役割も少なくありません。労働力不足が顕著な中、従来の賃金水準で従来どおりの優秀な人材を確保することが難しくなっています。

#### (9) 災害や情報セキュリティ、感染症等による影響

当社グループは、大規模地震、台風、豪雨等の自然災害、火災、事故その他の人為的災害並びに不正アクセス、コンピュータウイルス感染、サイバー攻撃その他情報システム障害、感染症の感染拡大等が発生した場合には、事業活動の停滞、設備等への被害、物流網の混乱、情報漏洩またはシステム停止、診療制限や患者の受診控え等が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。病院に対してのサイバー攻撃は激しさを増しており、ランサムウェアによる被害を受けた病院の報道も散見されています。飯塚病院では電子カルテをはじめとした重要な患者情報を守るため、情報セキュリティレベルの確保のために万全の体制を構築していますが、サイバー攻撃で侵入された場合、情報漏洩のリスクに加え、復旧までの一定期間アナログ対応による診療を強いられる可能性があり、その間の医療機能の大幅低下による収益への悪影響や情報システム再構築のための追加投資が避けられない可能性があります。

当社グループでは、「グループリスクマネジメントに関するルール」を定め、「情報セキュリティマニュアル」の整備、文書・データ管理体制の強化、端末のセキュリティ対策、生産設備や医療設備については定期的な点検、リスクを想定した訓練の実施、感染症対策等を通じてリスクの低減に努めておりますが、これらのリスクを完全に回避できるものではありません。

#### (10) 個人情報について

当社グループにおいては、事業を行う中で多数の個人情報を保有しております。個人情報については、グループリスクマネジメント委員会において教育啓蒙並びに遵守状況の確認等を行い、情報管理体制の強化に取り組むと共に、「麻生グループ行動基準」を定め、グループ全体に対し、個人情報保護の啓蒙を行っております。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生すると、顧客からの信用失墜、損害賠償等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 公共事業への依存

建築土木事業において、当該事業に属する当社グループの会社には受注高に占める公共事業が極めて高い会社も存在しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、当社グループの売上高・利益の減少等、業績に影響を与える可能性があります。公共工事への依存を軽減するため、民間工事及び海外工事の受注にも取り組んでおります。

#### (12) 瑕疵の発生について

建築土木事業において、完成マンション戸数の増大、住宅の品質確保の促進等に関する法律による瑕疵担保期間の長期化等により、補修費用が増加する可能性があります。施工管理を徹底し、品質管理には万全を期しておりますが、発生した瑕疵に対しては誠実な顧客対応と確実な是正措置を実施し、信用回復に取り組んでおります。

#### (13) 取引先の与信について

建築土木事業において、工事の受注から代金回収まで相当な期間を要する場合があるため、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延、貸倒れ損失等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは与信管理の徹底に努めると共に、債権保証ファクタリングを利用し、貸倒れが発生した場合でも損失を回避、または低減しております。

#### (14) 建設資材価格及び労務単価の高騰

建築土木事業において、建設資材価格や労務単価の急激な上昇及び技能労働者の不足が生じた場合は、工事の採算悪化や工事進捗に遅延を招く恐れがあり、売上高・利益の減少、採算性の悪化等、業績に影響を与える可能性があります。

(15) 気候変動に関するリスク

商社・流通事業において、当該事業に属する水産業界の会社では、近年特に、温暖化が原因とされる海水温の上昇による漁獲水域の変化や、これまで見られなかったような極端な不漁に見舞われる魚種が現れてきています。また、台風等の悪天候による時化の増加により、出漁日数が減少し、その影響で漁獲量の減少が顕著になってきています。天然の水産物を扱っているという性質上、かかる状況が更に増大するようなことがあれば、卸売市場への入荷量の減少により売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 税務に関するリスク

当社グループは事業を展開している各法域における税制の適用を受けております。各法域における税制や税率が変更された場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。例えば、OECDが取り組んでいるBEPSプロジェクトにより、当社グループが事業を行う法域において、法規制が変更された場合や税務執行が厳格化された場合、追加課税やこれに対応するコストが増加する可能性があります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、外部環境の変動による影響を受けつつも、雇用及び所得環境の改善を背景にした経済活動の活発化に伴い、個人消費や設備投資を中心に緩やかな回復基調を示しました。

提出会社の主たる事業分野の医療事業におきましては、新型コロナウイルス感染症対応で落ち込んだ医業損益は徐々に回復しており、令和7年度も前年より約2億円改善したものの、黒字化には至っておりません。また、セメント業界におきましては、国土強靱化対策や都市再開発事業等により一定の需要は確保されたものの、建設コストの高騰に加え、建設現場の週休二日制拡大や慢性的な人手不足による工程の長期化等が重荷となり、需要は低調な推移となりました。この結果、セメント国内需要は30,863千トンと前期に比べ6.4%減少し、7年連続で前年を下回りました。当社の販売地域となる東海地区以西（沖縄県を除く）では、前期に比べ7.6%の減少となりました。建設市場におきましては、公共投資・民間設備投資ともに堅調に推移している一方で、資材価格等の高騰や労働人口減少に伴う人手不足、人件費の更なる高騰など業界の構造的課題による影響が懸念されております。

このような情勢の中で、医療関連事業におきましては、救急患者受入れ体制の拡充や集中治療機能の拡充、ロボット支援下手術の適応拡大等、がん診療レベルの高度化を進めながら、並行して病床配分の適正化を進め、許可病床数を1,006床に減床しました。セメント事業におきましては、麻生セメント(株)では、セメント国内販売数量は1,277千トン（対前年比7.9%減）、固化材国内販売数量は287千トン（対前年比7.5%減）となりました。生産面においては、引き続き工場の安定操業と設備の最適維持に努めると共に、カーボンニュートラルの実現に向けたリサイクル燃料の使用拡大に注力いたしました。また、電力料金や物流費の断続的な上昇に対し、製品価格の適正化を着実に進めたことで、収益基盤の維持・改善に努めてまいりました。建築土木事業におきましては、公共建設投資については堅調に推移し、民間設備投資においても回復の動きが見られ、受注高・売上高共に前年同期と比べてやや上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は531,607百万円（前年同期比140,166百万円、35.8%増）、営業利益は29,893百万円（前年同期比6,336百万円、26.9%増）、経常利益は44,782百万円（前年同期比11,045百万円、32.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22,257百万円（前年同期比1,938百万円、8.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

イ セメント事業

売上高は28,658百万円（前年同期比607百万円、2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,645百万円（前年同期比715百万円、30.3%減）となりました。

ロ 医療関連事業

売上高は45,428百万円（前年同期比1,157百万円、2.6%増）、セグメント損失（営業損失）は1,617百万円（前年同期もセグメント損失（営業損失）1,370百万円）となりました。

ハ 商社・流通事業

売上高は152,705百万円（前年同期比130,884百万円、599.8%増）、セグメント利益（営業利益）は4,322百万円（前年同期比4,071百万円、1,624.5%増）となりました。

ニ 人材・教育事業

売上高は25,952百万円（前年同期比1,483百万円、6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は949百万円（前年同期比66百万円、6.6%減）となりました。

ホ 情報・ソフト事業

売上高は51,422百万円（前年同期比2,333百万円、4.3%減）、セグメント利益（営業利益）は10,958百万円（前年同期比640百万円、5.5%減）となりました。

ヘ 建築土木事業

売上高は218,715百万円（前年同期比8,821百万円、4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は11,487百万円（前年同期比4,442百万円、63.1%増）となりました。

ト その他事業

売上高8,725百万円（前年同期比454百万円、5.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2,215百万円（前年同期比498百万円、18.4%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、段階取得に係る差益が減少したこと、仕入債務が増加したことがありましたが、契約資産が増加したこと、減損損失が減少したこと、契約負債が減少したこと等により、前年同期に比べ7,656百万円減少し、29,961百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入がありましたが、投資有価証券の取得による支出、関係会社株式の取得による支出等により、前年同期に比べ19,709百万円減少し、19,459百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期・短期借入金の増減の影響、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出等により、前年同期に比べ1,335百万円増加し、1,484百万円の支出となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期に比べ10,711百万円増加し、146,164百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当社グループについては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

ロ 受注実績

当社グループについては、受注生産形態をとらない製品が大半であるため、記載しておりません。

ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	前年同期比(%)
セメント事業(百万円)	28,658	102.2
医療関連事業(百万円)	45,428	102.6
商社・流通事業(百万円)	152,705	699.8
人材・教育事業(百万円)	25,952	106.1
情報・ソフト事業(百万円)	51,422	95.7
建築土木事業(百万円)	218,715	104.2
その他事業(百万円)	8,725	95.0
合計(百万円)	531,607	135.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## イ 財政状態の分析

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)	増減
総資産額(百万円)	654,649	814,898	160,248
純資産額(百万円)	246,161	314,122	67,961
自己資本比率(%)	22.5	23.3	0.8
1株当たり純資産額(円)	48,159.77	63,035.08	14,875.31

当連結会計年度末における総資産額は、受取手形、売掛金及び契約資産、投資有価証券が増加したこと等により前年同期に比べ160,248百万円増加し、814,898百万円となりました。

純資産額は、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が22,281百万円増加、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動等により資本剰余金が2,937百万円増加、その他の包括利益累計額が17,189百万円増加、非支配株主持分が25,551百万円増加したこと等により前年同期に比べ67,961百万円増加し、314,122百万円となりました。

## ロ 経営成績の分析

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	前年同期比(%)
売上高(百万円)	391,441	531,607	135.8
営業利益(百万円)	23,557	29,893	126.9
経常利益(百万円)	33,736	44,782	132.7
税金等調整前当期純利益 (百万円)	42,306	43,708	103.3
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	24,196	22,257	92.0

当連結会計年度における売上高は、前年同期に比べ140,166百万円(35.8%)増加し531,607百万円となりました。この増加は主に、商社・流通事業及び建築土木事業における売上高増加の影響によるものであります。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

経常利益は、前年同期に比べ11,045百万円(32.7%)増加し44,782百万円となりました。

この増加は主に、営業利益が増加したこと、持分法による投資利益が増加したこと等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に比べ1,938百万円(8.0%)減少し22,257百万円となりました。

この減少は主に、非支配株主に帰属する当期純利益が増加したこと等の影響によるものであります。

#### 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、診療材料の購入のほか、各種材料や商製品の購入、人件費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、金融商品購入等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金、設備投資や長期運転資金はいずれも自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

なお、重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

## 5【重要な契約等】

### (資本業務提携契約)

当社は令和8年2月12日に、当社の完全子会社であるACVEホールディングス合同会社及び若築建設㈱の三当事者間で資本業務提携契約を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

また、当社は令和8年3月25日に、日本乾溜工業㈱との間で資本業務提携契約を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

### (財務上の特約が付された金銭消費貸借契約等)

当社グループが締結している財務上の特約が付された金銭消費貸借契約等は、以下のとおりであります。

#### (1) 提出会社

契約内容	相手方の属性	契約締結年月日	債務の弁済期限	債務の期末残高 (百万円)	担保の内容	財務上の特約の内容
金銭消費貸借契約	都市銀行	平成25年 12月24日	令和10年 11月30日	594	預金 子会社株式	(注) 1 (注) 2 (注) 3
金銭消費貸借契約	都市銀行	平成30年 5月31日	令和15年 5月31日	710	預金 子会社株式	(注) 2 (注) 4
金銭消費貸借契約 (シンジケーション方式)	都市銀行他	令和3年 12月29日	令和23年 12月30日	5,803	預金 子会社株式	(注) 2 (注) 4
金銭消費貸借契約 (シンジケーション方式)	都市銀行他	令和4年 7月12日	令和14年 7月30日	19,760	預金 子会社株式	(注) 2 (注) 5

(注) 1 当社の各事業年度末日の連結貸借対照表の純資産合計金額を平成24年3月期及び直前の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産合計金額の75%以上に維持すること

2 当社の各事業年度の連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと

3 当社の各事業年度末日の連結貸借対照表の有利子負債の合計金額から現預金を控除した金額を同一事業年度における連結損益計算書の経常損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額で除した数値を10超としないこと

4 当社の各事業年度末日の連結貸借対照表の純資産合計金額を契約締結日直前の事業年度末日及び直前の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産合計金額の75%以上に維持すること

5 当社の各事業年度末日の連結貸借対照表の純資産合計金額を直前の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産合計金額の75%以上に維持すること

#### (2) 連結子会社

連結子会社の名称：Perseus Holdings㈱

住所：福岡県福岡市早良区百道浜2丁目4番27号

代表者：代表取締役 大濱 理

契約内容	相手方の属性	契約締結年月日	債務の弁済期限	債務の期末残高 (百万円)	担保の内容	財務上の特約の内容
金銭消費貸借契約	都市銀行	平成28年 12月14日	令和15年 4月28日	12,855	土地 建物及び構築物 子会社株式 長期貸付金	(注) 1 (注) 2

連結子会社の名称：大豊建設㈱

住所：東京都中央区新川1丁目24番4号

代表者：代表取締役 益田 浩史

契約内容	相手方の属性	契約締結年月日	債務の弁済期限	債務の期末残高 (百万円)	担保の内容	財務上の特約の内容
金銭消費貸借契約 (シンジケーション方式)	都市銀行他	令和4年 9月27日	令和9年 9月30日	6,000	無	(注)3

連結子会社の名称：若築建設㈱

住所：東京都目黒区下目黒2丁目23番18号

代表者：代表取締役 長廻 幹彦

契約内容	相手方の属性	契約締結年月日	債務の弁済期限	債務の期末残高 (百万円)	担保の内容	財務上の特約の内容
金銭消費貸借契約 (シンジケーション方式)	信託銀行他	令和7年 9月25日	令和12年 9月30日	6,750	無	(注)4 (注)5
コミットメントライン契約 (シンジケーション方式)	信託銀行他	令和4年 9月27日	令和8年 4月7日	6,000	無	(注)4 (注)5

- (注) 1 当社の各事業年度の連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと
- 2 当社の各事業年度末日の連結貸借対照表の純資産合計金額を契約締結日直前の事業年度末日及び直前の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産合計金額の75%以上に維持すること
- 3 大豊建設㈱の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日の連結貸借対照表の純資産合計金額を令和4年3月期及び直前の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産合計金額の75%以上に維持すること
- 4 若築建設㈱の各事業年度末日の単体貸借対照表の純資産合計金額を令和7年3月期及び直前の事業年度末日の単体貸借対照表における純資産合計金額の75%以上に維持すること
- 5 若築建設㈱の各事業年度の単体損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと

## 6【研究開発活動】

当社グループ全体の当連結会計年度における研究開発費の総額は1,144百万円であり、セグメント別の研究目的及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) セメント事業

麻生フオームクリート(株)では、原材料である起泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入等の研究開発を行っております。

当事業における研究開発費は38百万円であります。

### (2) 医療関連事業

該当事項はありません。

### (3) 商社・流通事業

ダイヤモンドリアル(株)では、多結晶ダイヤモンドの製造方法である衝撃圧縮法の改良研究や、高研削ダイヤモンドの開発を行っております。

当事業における研究開発費は4百万円であります。

### (4) 人材・教育事業

該当事項はありません。

### (5) 情報・ソフト事業

㈱ぎょうせいでは、ECサイトリニューアルの調査研究、六法アプリの開発を行っております。

当事業における研究開発費は8百万円であります。

㈱麻生情報システムでは、健康管理システムの販売力強化及び、顧客ニーズへの対応を目的にクラウド環境で動作するようシステム開発を行っております。

当事業における研究開発費は43百万円であります。

### (6) 建築土木事業

日特建設(株)では、施工の省人化・省力化を図る既存工法(スロープセイバー、ショットセイバー等)の改良研究、ICT活用による生産性向上を目的とした注入作業における「COGMAシステム(注入自動制御装置)」導入や「ChemiLogiX(ケミロジックス)」の開発、社会インフラ整備等の高度化・省力化を図る「ひびなびAI(吹付モルタル面ひび割れAI検知)」や「法枠自動計測アプリ」の開発等を行っております。

当事業における研究開発費は590百万円であります。

大豊建設(株)では、主要高気圧作業の100%無人化施工を可能とするNew DREAM工法の開発や、ニューマチックケーソン工法の高度施工管理技術の継続開発、高気圧作業従事者の確実な健康管理と管理業務の簡素化・効率化のためのケーソン健康管理アプリの継続開発、VR(仮想現実)体験システムの開発、リニューアルシールド工法の開発、免震・制震工法及び杭・基礎関連技術の開発等を行っております。

当事業における研究開発費は459百万円であります。

### (7) その他事業

該当事項はありません。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
セメント事業	1,641百万円	4,523百万円	275.5%
医療関連事業	1,164	1,029	88.4
商社・流通事業	412	1,644	398.2
人材・教育事業	230	472	205.2
情報・ソフト事業	1,225	1,689	137.8
建築土木事業	1,982	2,930	147.8
その他事業	384	282	73.4
計	7,042百万円	12,571百万円	178.5%
調整額	59	134	-
合計	6,983百万円	12,437百万円	178.1%

セメント事業においては、設備の老朽化対策及び安定操業の維持に重点を置き、設備投資を行いました。主な投資としては、麻生セメント(株)のセメント製造設備の更新及び既存設備の維持・補修3,689百万円があります。

医療関連事業においては、医療の質とサービスの質の向上を図るため設備投資を行いました。主な投資としては、当社の医療機器の更新及び既存設備の維持・補修1,020百万円があります。

商社・流通事業においては、漁業権の取得等に対して設備投資を行いました。主な投資としては、AERO TRADING CO.,LTD.の漁業権の取得883百万円があります。

情報・ソフト事業においては、顧客へのサービス提供機能の強化等に対して設備投資を行いました。主な投資としては、(株)ぎょうせいのソフトウェア及び無形リース資産の取得1,139百万円があります。

建築土木事業においては、新規受注工事に伴う工事中資産の取得、支店及び事業用建物の改修等に対して設備投資を行いました。主な投資としては、日特建設(株)の工事中資産等の取得1,526百万円、大豊建設(株)の工事中資産の取得及び建物の改修等1,039百万円があります。

また、各セグメントとも所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

令和8年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
飯塚病院 (福岡県飯塚市)	医療関連事業	医療設備	2,934 [0]	3 [0]	303 (46)	-	674 [0]	3,915 [0]	1,842 <373>
本社 (福岡県飯塚市)	医療関連事業 その他事業	その他の設備	3,604 [1,683]	40 [5]	8,912 (2,518) [3,516]	-	145 [6]	12,702 [5,212]	131 <211>

(2) 国内子会社

令和8年3月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
麻生セメント(株)	田川工場 (福岡県田川市)	セメント事業	セメント生産設備	951	5,068	678 (1,143)	-	38	6,737	74
麻生セメント(株)	苅田工場 (福岡県京都郡苅田町)	セメント事業	セメント生産設備	1,648	1,139	392 (154)	-	31	3,212	64
麻生セメント(株)	大阪サービス テーション (大阪市中央区) 他サービス テーション	セメント事業	サービス テーション 設備	867	254	2,260 (59)	-	3	3,385	-
麻生セメント(株)	大阪支店 (大阪市中央区) 他4支店	セメント事業	その他の設備	322	60	-	-	0	383	25
麻生商事(株)	第一工場 (福岡県飯塚市)	セメント事業	ヒューム管 製造設備他	63	26	-	-	1	91	20
麻生商事(株)	第二工場 (福岡県嘉穂郡 桂川町)	セメント事業	ブロック製 造設備他	27	15	562 (45)	-	0	605	12
麻生商事(株)	第三工場 (福岡県八女郡 広川町)	セメント事業	ブロック製 造設備他	-	1	-	-	-	1	2
住石マテリアルズ(株)	本社他 (東京都港区他)	商社・流通 事業	炭鉱跡地統 括業務等	11 [11]	-	3,316 (3,022) [3,316]	-	0 [0]	3,327 [3,327]	-
東都水産(株)	本社他 (東京都江東区 他)	商社・流通 事業	卸売市場施 設及び厚生 施設等	1,225 [1,030]	36	3,559 (10) [2,975]	11	65	4,899 [4,006]	115 <11>
(株)埼玉県魚市場	埼玉県魚市場他 (さいたま市北 区他)	商社・流通 事業	卸売市場施 設等	1,654 [274]	187	4,230 (48) [1,800]	-	16	6,089 [2,075]	75 <36>
(株)エンスカイ PLUS	本社 (埼玉県草加市) 他2事業所	情報・ソフ ト事業	工場、倉庫 及びその他 の設備	1,850 [491]	1	2,716 (23) [982]	-	17	4,586 [1,473]	52 <11>
日特建設(株)	本店 (東京都中央区) 他8支店	建築土木事 業	その他の設 備	2,074	2,017	1,362 (133)	-	57	5,511	1,020 <167>
大豊建設(株)	本社 (東京都中央区) 他16事業所	建築土木事 業	本社、工場 及び賃貸用 不動産他	6,262 [2,231]	200	8,489 (378) [3,244]	27	247	15,228 [5,476]	808
若築建設(株)	本社他 (東京都目黒区)	建築土木事 業	作業船、賃 貸用地他	1,922 [785]	262	5,601 (213) [3,532]	98	452	8,337 [4,317]	795 <156>
(株)麻生地所	本社 (福岡県飯塚市)	その他事業	賃貸物件設 備他	89 [89]	-	-	-	-	89 [89]	-
(株)麻生地所	麻生飯塚ゴルフ 倶楽部 (福岡県嘉穂郡 桂川町)	その他事業	ゴルフ場設 備	428	4	8,469 (1,578) [5]	-	5	8,908 [5]	41 <20>

(3) 在外子会社

令和8年3月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ALKMENA MAGNVS LAP LLC	本社 (アメリカ・デラウェア州カムデン)	その他事業	その他の設備	18,298 [18,298]	-	25,065 (54) [25,065]	-	-	43,364 [43,364]	-
ASO Universal City LLC	本社 (アメリカ・デラウェア州カムデン)	その他事業	その他の設備	0 [0]	-	6,491 (18) [6,491]	-	-	6,491 [6,491]	-
ASO NEVADA, LLC	本社 (アメリカ・ネバダ州カーソンシティ)	その他事業	その他の設備	1,541 [1,541]	-	264 (17) [264]	-	-	1,805 [1,805]	-

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
3 帳簿価額の[ ]内は、連結会社以外への賃貸設備で内数となっております。  
4 従業員数の< >内は、臨時雇用者数で外数となっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和8年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和8年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,210,000	3,210,000	非上場	単元株式数は100株であります。
計	3,210,000	3,210,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月30日	200,000	3,210,000	500	3,580	500	2,499

(注) 第三者割当 発行価格5,000円 資本組入額2,500円  
割当先 学校法人麻生塾

#### (5)【所有者別状況】

令和8年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	15	1	38	-	-	826	881	-
所有株式数 (単元)	2	6,852	5	11,925	-	-	12,985	31,769	33,100
所有株式数の割合 (%)	0.01	21.57	0.02	37.54	-	-	40.87	100	-

(注) 自己株式197,962株は「個人その他」に1,979単元及び「単元未満株式の状況」に62株をそれぞれ含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

令和8年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3番83号	937.4	31.12
麻生 将豊	福岡県飯塚市	237.6	7.89
麻生 巖	福岡県飯塚市	206.2	6.85
麻生 健	東京都渋谷区	183.7	6.10
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜二丁目4番27号	97.0	3.22
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	80.0	2.66
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	80.0	2.66
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	80.0	2.66
特定有価証券信託(B001)受託者 株式会社SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	79.5	2.64
特定有価証券信託(B002)受託者 株式会社SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	79.5	2.64
計	-	2,061.0	68.43

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式197.9千株があります。  
2 前事業年度末現在主要株主であった麻生泰氏、麻生太郎氏、株式会社小澤は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和8年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 197,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,979,000	29,790	-
単元未満株式	普通株式 33,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,210,000	-	-
総株主の議決権	-	29,790	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

令和8年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	197,900	-	197,900	6.17
計	-	197,900	-	197,900	6.17

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(令和7年12月9日)での決議状況 (取得日 令和8年3月17日)	105,000	49,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	105,000	49,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 令和8年3月17日を権利移転日として、当社の完全子会社である株式会社小澤が保有する当社株式について、会社法第135条第3項の規定に基づき取得したものです。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	539	11,127
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、令和8年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	30,000	21,630	-	-
保有自己株式数	197,962	-	197,962	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和8年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への継続的かつ安定配当を基本方針としており、年1回の定時株主総会決議による期末配当を行っております。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。なお、今後におきましても、収益の向上、財務体質の強化による経営基盤の強化を図りつつ、配当水準の安定化に努める所存であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実及び将来の事業展開のための投資源泉として備えることといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
令和8年6月29日 定時株主総会決議	75	25

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と、経営の健全性向上を図る事によって企業価値を継続して高めていく事を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。当社グループは、「社会システム変革への貢献」をグループのミッション（使命）として掲げ、安心な暮らしと幅広い層が生きがいを得られる社会作りに貢献すべく経営活動を行っております。その実現のために、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先、地域社会、従業員等の各利害関係者との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の制度として定められた機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。

当社の役員構成は、取締役12名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。

取締役会は定例で毎月1回のほか、重要な議案が生じた場合には適宜開催しており、業務遂行に関する重要事項についての審議・決議を行っております。具体的な検討内容として、法令または定款に定めるもののほか、当社取締役会規程に基づき、株主総会、決算等に関する事項、人事・組織に関する事項、株式・社債に関する事項、財産の処分・譲受に関する事項、資金調達に関する事項、その他業務執行に関する事項となっております。また、取締役会には監査役も出席しております。

監査役会は定例で毎年6回のほか、必要に応じて開催し、監査役の監査業務の組織的な実効をあげるため、また、法令の求める組織的対応を履行するために、監査に関する重要な事項について協議を行っております。

当事業年度において、当社は取締役会を計18回開催しており、個々の取締役、監査役の出席状況については次のとおりです。

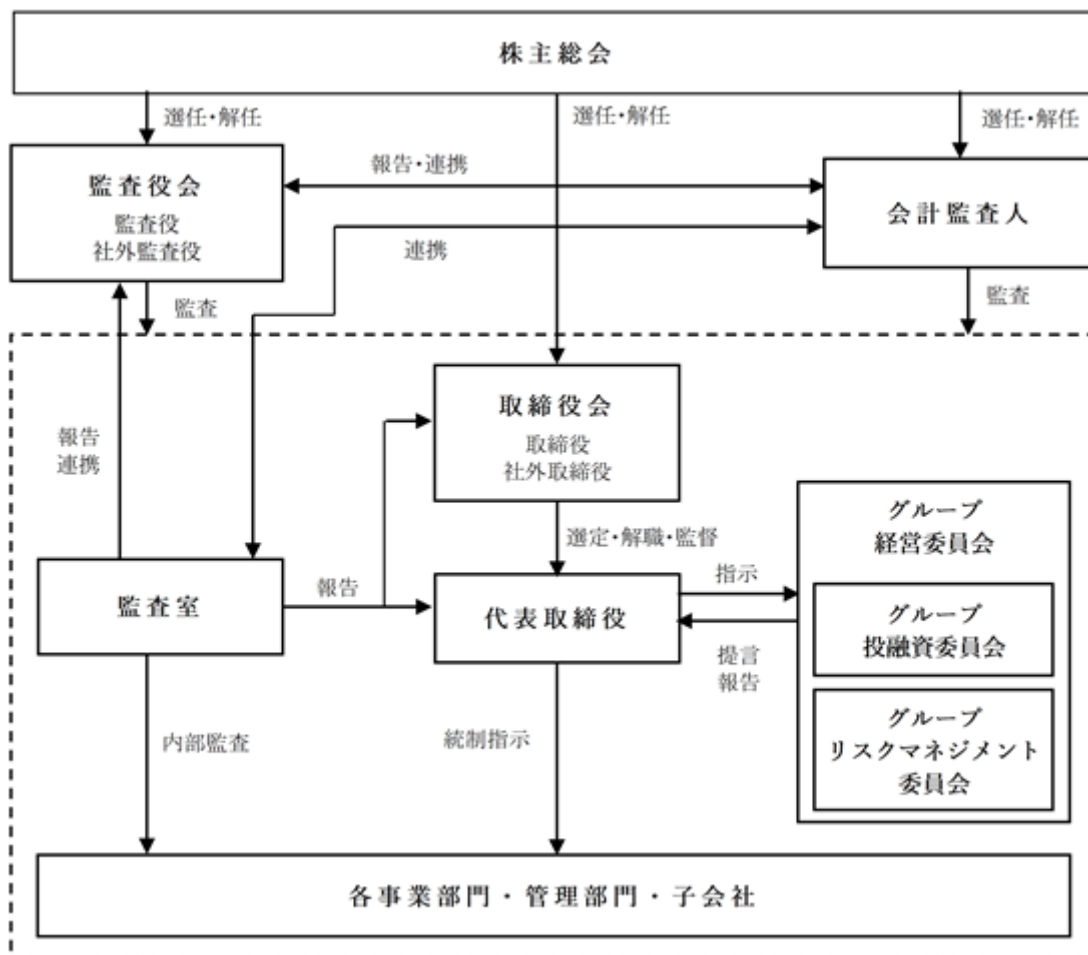
区分	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	麻生 泰	18	16
代表取締役社長	麻生 巖	18	18
代表取締役副社長	瀧中 秀敏	18	16
専務取締役	成吉 弘次	18	18
常務取締役	杉山 嘉則	18	17
常務取締役	池 賢二郎	18	18
常務取締役	飯島 忠樹	18	18
取締役	麻生 千賀子	18	16
取締役	麻生 将豊	18	14
取締役	本村 健太	18	1
取締役	瀧本 和徳	13	13
社外取締役	榎本 一郎	18	16
常勤監査役	竹井 秀一	18	18
社外監査役	上山 信一	18	15
社外監査役	武田 俊彦	18	16

(注) 令和7年6月25日開催の第64期定時株主総会にて、瀧本和徳氏は取締役に新たに就任いたしましたので、就任以降に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

当社では会社法上の機関の他に、グループ経営の基本理念を達成するためにグループ経営委員会を設置しております。

グループ経営委員会は、当社取締役を含むグループ経営委員で構成され、グループ経営上重要な事項について審議し、グループ全体の戦略的な方向性を検討しております。

□ 会社の機関及び内部統制図



八 内部統制システム整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務を確保するための体制として、平成27年5月26日開催の取締役会で内部統制に関する基本方針について決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、グループリスクマネジメント委員会において、当社グループにおけるリスク情報を集中的に収集・管理し、リスクの具体化の防止に努めるとともに、発生した問題に対処し、グループ各社に対して助言を与えております。また、当社グループにおける投融資の実行に際しては、グループ投融資委員会を開催し、投融資に係る意思決定の適正化に関する助言を行っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社はグループ各社に対して、役員及び従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範である「麻生グループ行動基準」を遵守させ、業務の適正と効率性を確保するための諸規程及びシステムを整備・構築させております。また、当社グループにおける「グループ内部監査に関する規程」に基づき、必要に応じてグループ各社の内部監査を実施するとともに、グループ各社の取締役及び監査役を当社から派遣し、グループ各社の取締役の職務執行を監視・監督しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役の報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 409百万円（うち社外取締役 6百万円）

監査役の年間報酬総額 16百万円（うち社外監査役 11百万円）

上記の支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額60百万円が含まれております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役1名及び社外監査役2名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

#### 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険により、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金および争訟費用を填補することとしており、保険料は全額当社が負担しております。なお、故意または重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により填補されないこととしております。

#### 取締役の定数

当社の取締役の員数は15名以内とする旨、定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議を機動的に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 14名 女性 1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	麻 生 泰	昭和21年 8月28日生	昭和48年11月 株式会社大沢商会入社 昭和50年 5月 当社監査役 昭和51年 6月 株式会社大沢商会退社 昭和52年 6月 当社専務取締役 昭和54年12月 当社取締役社長 昭和57年 6月 麻生商事株式会社取締役社長 昭和60年 6月 株式会社麻生地所取締役社長 平成 4年 6月 麻生商事株式会社取締役会長 平成 7年 6月 株式会社麻生地所取締役会長 平成13年 8月 麻生セメント株式会社取締役社長 平成16年 7月 当社取締役社長グループ経営委員会委員 平成17年 4月 当社取締役社長グループ経営委員会委員長 平成22年 6月 当社取締役会長グループ経営委員会委員長 平成23年 8月 当社取締役会長グループ経営委員会委員(現) 平成28年 1月 麻生セメント株式会社取締役会長(現)	(注) 6	-
取締役社長 (代表取締役) 不動産事業 本部長	麻 生 巖	昭和49年 7月17日生	平成 9年 4月 株式会社日本長期信用銀行(現:株式会社SBI新生銀行) 入行 平成10年11月 株式会社日本長期信用銀行(現:株式会社SBI新生銀行) 退行 平成11年10月 ケンブリッジ大学留学 平成12年 6月 当社監査役 平成13年 6月 当社取締役 同年 8月 当社取締役医療事業開発部長兼新規事業開発部長 同年同月 麻生セメント株式会社取締役 平成17年 6月 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長 平成18年 6月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長 平成20年10月 当社取締役副社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼東京支社長 平成22年 6月 当社取締役社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼不動産事業本部長兼東京支社長 平成23年 8月 当社取締役社長グループ経営委員会委員長兼医療事業本部長兼不動産事業本部長兼東京支社長 平成28年 1月 麻生セメント株式会社取締役社長 平成30年 6月 当社取締役社長グループ経営委員会委員長兼不動産事業本部長兼東京支社長 令和 2年 4月 当社取締役社長グループ経営委員会委員長兼不動産事業本部長兼外事・統計部長 令和 4年 9月 当社取締役社長グループ経営委員会委員長兼不動産事業本部長(現) 令和 6年 1月 麻生セメント株式会社取締役(現)	(注) 6	206.2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役) 医療事業 本部長	瀧 中 秀 敏	昭和33年4月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年11月 当社病院コンサルティング事業部長 平成17年6月 当社取締役病院コンサルティング事業部長 平成20年4月 当社取締役医療事業本部副本部長兼病院コンサル ティング事業部長 平成21年6月 当社取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本 部副本部長兼病院コンサルティング事業部長 同年10月 当社取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本 部副本部長 平成24年6月 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼医療事 業本部副本部長 同年11月 株式会社麻生情報システム取締役社長(現) 平成28年6月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事 業本部副本部長 平成30年6月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事 業本部長 令和2年6月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事 業本部長兼グループリスクマネジメント委員会委 員長 令和6年6月 当社取締役副社長グループ経営委員会委員兼医療 事業本部長兼グループリスクマネジメント委員会 委員長(現)	(注)6	0.5
専務取締役	成 吉 弘 次	昭和37年1月30日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年12月 当社飯塚病院事務長 平成17年7月 当社医療事業本部PFI事業担当部長兼飯塚病院経営 担当副院長補佐 平成22年6月 当社取締役医療事業本部PFI事業担当部長 平成24年12月 当社取締役 平成28年4月 株式会社ぎょうせい取締役社長 同年6月 当社常務取締役 令和2年6月 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼グルー プ投融資委員会委員長 令和4年2月 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼グルー プ投融資委員会委員長兼法務部長 令和6年6月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼グルー プ投融資委員会委員長兼法務部長 令和7年4月 株式会社ぎょうせい取締役(現) 令和8年4月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼グルー プ投融資委員会委員長(現)	(注)6	0.2
常務取締役	杉 山 嘉 則	昭和37年11月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成16年2月 当社リニューアル技術事業部(現:麻生商事株式 会社建設コンサルティング部)部長 平成21年6月 当社取締役建設コンサルティング事業部(現:麻 生商事株式会社建設コンサルティング部)部長 同年同月 麻生フオームクリート株式会社取締役 平成29年4月 当社取締役 令和2年7月 麻生セメント株式会社取締役(現) 令和4年6月 当社常務取締役 令和5年9月 当社常務取締役不動産事業本部不動産事業部長 同年10月 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼不動産 事業本部不動産事業部長 令和7年4月 当社常務取締役グループ経営委員会委員(現)	(注)6	0.5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 医療事業本部 副本部長	池 賢 二 郎	昭和38年 7月18日生	昭和62年 4月 平成20年10月 平成26年10月 平成30年 6月 令和 6年 6月	当社入社 当社医療事業開発部長 当社飯塚病院経営管理部長 当社取締役医療事業本部副本部長兼飯塚病院経営管理部長 当社常務取締役医療事業本部副本部長兼飯塚病院経営管理部長(現)	(注) 6	0.2
常務取締役	飯 島 忠 樹	昭和45年 8月19日生	平成 5年 4月 平成 9年 9月 平成12年 2月 平成13年 7月 平成15年 9月 平成23年 9月 平成24年 1月 令和 2年 4月 同年 6月 同年 7月 令和 3年 1月 令和 4年 6月 令和 5年 1月 令和 7年 6月	通商産業省(現:経済産業省)入省 衆議院議員政策担当秘書 株式会社グロービス入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 学校法人モード学園(現:学校法人日本教育財団)入職 当社入社 当社経営支援本部外事・統計室(現:外事・統計部)室長 株式会社ぎょうせい執行役員 当社執行役員 株式会社ぎょうせい執行役員経営企画室長 株式会社ぎょうせい執行役員経営企画室長兼マーケティング推進部長 当社取締役 株式会社ぎょうせい執行役員経営企画室長(現) 当社常務取締役(現)	(注) 6	-
取締役	麻 生 千 賀 子	昭和25年 5月30日生	平成 9年 1月 同年同月 同年同月 同年 6月 平成25年10月	麻生商事株式会社取締役 麻生フォームクリート株式会社取締役 麻生興産株式会社取締役(現) 当社取締役(現) 麻生セメント株式会社取締役(現)	(注) 6	12.2
取締役	麻 生 将 豊	昭和59年12月29日生	平成24年 4月 平成26年 3月 同年 4月 同年 6月 平成27年 6月 同年同月 平成30年 6月	トヨタ自動車九州株式会社入社 同社退社 当社入社 当社監査役 当社取締役(現) 麻生セメント株式会社取締役(現) 麻生商事株式会社取締役社長(現)	(注) 6	237.6
取締役 飯塚病院長	本 村 健 太	昭和39年 3月22日生	平成11年 5月 平成26年 4月 令和 2年 9月 令和 3年 2月 令和 6年 6月	当社入社 当社飯塚病院肝臓内科部長 当社飯塚病院副院長兼肝臓内科部長 当社飯塚病院副院長兼肝臓内科部長兼予防医学本部長 当社取締役飯塚病院長(現)	(注) 6	0.1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	瀧本 和 徳	昭和35年12月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 麻生セメント株式会社大阪支店長 同年同月 ソーワセメント販売株式会社代表取締役社長 平成19年3月 麻生ラファージュセメント株式会社(現：麻生セメント株式会社)マーケティング部長 平成21年3月 麻生ラファージュセメント株式会社(現：麻生セメント株式会社)退社 同年4月 麻生芳雄商事株式会社入社 平成22年6月 麻生芳雄商事株式会社代表取締役社長 令和4年1月 麻生芳雄商事株式会社退社 同年2月 当社管理本部長 同年9月 当社管理本部長兼グループ経営推進室長兼IT推進室長 令和5年7月 当社執行役員管理本部長兼グループ経営推進室長兼IT推進室長 令和7年1月 当社執行役員管理本部長兼総務部長 同年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 同年7月 当社取締役(現)	(注)6	0.5
取締役	榎本 一 郎	昭和49年8月1日生	平成9年4月 株式会社日本興業銀行 (現：株式会社みずほ銀行)入行 平成13年9月 ノースウエスタン大学ケロッグ経営大学院入学 平成15年12月 株式会社福岡リアルティ入社 平成20年6月 福岡地所株式会社入社 同年8月 同社取締役 平成23年8月 同社常務取締役 平成27年8月 同社代表取締役社長(現) 令和3年6月 当社取締役(現)	(注)6	-
監査役 (常勤)	竹井 秀 一	昭和27年5月12日生	昭和52年2月 当社入社 平成7年4月 当社福岡支店営業課長 平成10年7月 当社大阪支店営業課長 平成12年4月 当社広島支店営業課長 同年6月 株式会社麻生地所取締役 平成17年9月 株式会社麻生地所取締役退任 平成18年6月 株式会社麻生地所取締役 平成21年6月 株式会社麻生地所代表取締役社長 令和5年6月 当社監査役(現)	(注)7	0.7
監査役	上山 信 一	昭和32年10月6日生	昭和55年4月 運輸省(現：国土交通省)入省 昭和61年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成4年7月 同社パートナー 平成12年9月 米ジョージタウン大学研究教授 平成15年9月 慶應義塾大学政策・メディア研究科特別研究教授 平成19年4月 慶應義塾大学総合政策学部教授 平成22年6月 当社監査役(現) 平成24年1月 株式会社アスコエパートナーズ監査役(現) 令和元年6月 株式会社マイスターエンジニアリング社外取締役(現) 令和3年3月 株式会社スターフライヤー社外取締役(現) 令和4年5月 株式会社平和堂社外取締役(現) 令和5年4月 慶應義塾大学名誉教授(現) 令和7年4月 ZEN大学副学長(現)	(注)8	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	武田 俊彦	昭和34年9月2日生	昭和58年4月 厚生省（現：厚生労働省）入省 平成26年7月 同省大臣官房審議官 平成27年10月 同省政策統括官 平成28年6月 同省医薬・生活衛生局長 平成29年7月 同省医政局長 平成30年11月 同省政策参与（非常勤） 同年12月 岩手医科大学医学部客員教授（現） 平成31年1月 東京海上日動火災保険株式会社顧問 同年同月 ポストンコンサルティンググループシニアアドバイザー（現） 令和4年6月 当社監査役（現） 同年12月 西村あさひ法律事務所（現：西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）顧問（現） 令和5年9月 内閣官房健康・医療戦略室政策参与 令和7年1月 東邦ホールディングス株式会社特別顧問 令和8年4月 東邦ホールディングス株式会社シニアアドバイザー（現）	(注) 8	-
計					458.7

- (注) 1 取締役榎本一郎氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役上山信一氏及び監査役武田俊彦氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役社長麻生巖氏は、取締役会長麻生泰氏の長男であります。
- 4 取締役麻生千賀子氏は、取締役会長麻生泰氏の兄の配偶者であります。
- 5 取締役麻生将豊氏は、取締役麻生千賀子氏の長男であります。
- 6 取締役の任期は、令和8年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和9年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役竹井秀一氏の任期は、令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和9年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役上山信一氏及び監査役武田俊彦氏の任期は、令和8年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和12年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、当社の社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である榎本一郎氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社の持続的成長と企業価値向上へ貢献していただけると判断し、社外取締役として選任しております。また、企業経営者の観点から、当社の経営方針等について、自らの知見に基づいて独立した立場で助言等を行い、また、取締役の職務執行に対する監督・助言等を行うことを期待しております。榎本一郎氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役である上山信一氏は、企業経営者並びに学者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、当社経営全般の監視と的確な助言をいただけると判断し、社外監査役として選任しております。上山信一氏と当社の間には経営コンサルティング業務委託契約が締結されており、業務委託料を支払っております。

当社の社外監査役である武田俊彦氏は、同氏の幅広い視点と経験を活かし、企業の健全性の確保、透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待できると判断し、社外監査役として選任しております。武田俊彦氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社における監査役は、常勤監査役1名及び社外監査役2名であり、監査実施においては、常勤監査役が当該事業年度の監査実績等を考慮して翌事業年度の監査方針及び計画を策定し、監査役会において監査内容及び各監査役の分担を決定のうえ実施しております。

監査役はそれぞれの職務分担に応じて実施した監査につきまして、定例監査役会においてその内容及び結果を報告し、他の監査役の意見を求め協議を行うこととしております。

また、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び従業員からその職務の執行状況を聴取するとともに、会計監査人との連携に努め、必要に応じて報告、意見交換等を行う会議を開催しております。

なお、常勤監査役竹井秀一氏は、当社の重要な子会社の取締役を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	竹井 秀一	6	6
社外監査役	上山 信一	6	6
社外監査役	武田 俊彦	6	6

監査役会における具体的な検討事項として、グループ各社の内部統制及び監査室が実施した内部監査に関して検討を行い、取締役会への提言を実施いたしました。

また、常勤監査役の活動として、各主要会議への出席、重要拠点への監査や部門責任者への業務進捗状況の確認を実施いたしました。

## 内部監査の状況

当社内部監査の状況は以下のとおりです。

## イ 組織

当社では、内部監査組織として監査室を設置しております。

## ロ 員数

3名

## ハ 運営・活動

監査室では、当社グループにおける「グループ内部監査に関する規程」に基づき、当社及びグループ各社を対象に当社およびグループ会社の制度、組織、業務活動全般の監査を実施しております。内部監査の実効性を確保するための取り組みとして、必要に応じてIT推進室（情報システム担当部門）その他部門と連携を図っております。内部監査の結果については、当社取締役会において報告するとともに、当社監査役会にオブザーバーとして出席し、監査役会と綿密な連携を図る形で運営・活動しております。この他、経理財務部によるグループ各社に対する内部監査をそれぞれ継続的に実施しております。経理財務部はグループリスクマネジメント委員会に対して、監査結果報告を行っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ 継続監査期間

51年間

(注) 上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、これ以前は調査困難なため、継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

ハ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 宮本 義三

指定有限責任社員 業務執行社員 渋谷 博之

ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名

その他 17名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に関しましては、監査方針、監査計画、監査体制、監査品質の管理体制などを勘案して、選定を行っております。

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役会が監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、会計監査人の独立性や適格性を害する事由の発生により、適正な監査業務を遂行できないと認められる場合は、会社法第344条第1項に基づく監査役会の決議により、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案を決定いたします。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	-	104	-
連結子会社	151	1	140	1
計	205	1	245	1

前連結会計年度

監査証明業務に基づく報酬につきましては、上記以外に23百万円の追加報酬があります。

連結子会社における非監査業務の内容は、連結子会社が提供するソフトウェアに関連する補助業務であります。

当連結会計年度

監査証明業務に基づく報酬につきましては、31百万円の追加報酬の額を含んでおります。

連結子会社における非監査業務の内容は、連結子会社が提供するソフトウェアに関連する補助業務であります。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst & Young) に対する報酬 (イを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	-	8	-	28
連結子会社	3	5	23	3
計	3	13	23	31

前連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務であります。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、税務関連業務及び財務・税務デューデリジェンス業務であります。連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務であります。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

当社の子会社である大豊建設株式会社は、有限責任 あずさ監査法人に対して監査証明業務に基づく報酬を63百万円支払っております。

当社の子会社である住石ホールディングス株式会社は、RSM清和監査法人に対して監査証明業務に基づく報酬を23百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の子会社である大豊建設株式会社は、有限責任 あずさ監査法人に対して監査証明業務に基づく報酬を66百万円支払っております。

当社の子会社である住石ホールディングス株式会社は、RSM清和監査法人に対して監査証明業務に基づく報酬を23百万円支払っております。

当社の子会社である若築建設株式会社は、有限責任 あずさ監査法人に対して監査証明業務に基づく報酬を56百万円支払っております。

ニ 監査報酬の決定方針

監査日数、当社グループの規模・特性等を勘案した上で決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積り等を確認した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの人材戦略は、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 戦略 人的資本・多様性への取組」及び「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (4) 指標及び目標 人的資本・多様性への取組」に記載しております。

また、当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額及び内容については、方針として明文化をしておりますが、個々の社員の職務内容、役職に応じた適切な報酬水準を設定し、適切に評価し報いる制度を導入しております。給与その他の給付の額の水準は経済状況や労働市場の変化に対応するため定期的に見直しを行っており、競争力のある報酬を提供し優秀な人材の確保と定着を図っております。

### (2)【従業員の状況】

#### 連結会社の状況

令和8年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
セメント事業	324	[ 77 ]
医療関連事業	1,934	[ 380 ]
商社・流通事業	481	[ 309 ]
人材・教育事業	2,179	[ 791 ]
情報・ソフト事業	1,110	[ 378 ]
建築土木事業	3,579	[ 630 ]
その他事業	250	[ 353 ]
合計	9,857	[ 2,918 ]

- (注) 1 従業員数は就業員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いております。
- 3 前連結会計年度末に比べ、従業員数が1,130名増加しております。主な理由は、新たに若築建設(株)及びその子会社を連結子会社化したことによるものであります。

提出会社の状況

令和8年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
1,973 [584]	39.0	10.9	6,255,762	1.8

セグメントの名称	従業員数(人)
セメント事業	- [-]
医療関連事業	1,842 [373]
商社・流通事業	- [-]
人材・教育事業	- [-]
情報・ソフト事業	- [-]
建築土木事業	- [-]
その他事業	131 [211]
合計	1,973 [584]

- (注) 1 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

当社グループには、麻生職員組合(組合員数86人)、飯塚病院労働組合(組合員数1,626人)、麻生セメント労働組合(組合員数22人)、麻生セメント職員組合(組合員数67人)他の労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

イ 提出会社

当事業年度					補足説明
管理的地位にある 労働者に占める女 性労働者の割合 (%) (注)1	男性の育児休業取 得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1			
		全労働者	うち正規雇用労働 者	うちパート・有期 労働者	
25.1	79.0	60.1	59.6	83.7	-

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

口 連結子会社

当事業年度									
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%)				労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1			補足説明
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
麻生セメント(株)	10.0	50.0	50.0	0.0	(注)1	73.4	76.3	66.6	-
麻生芳雄商事(株)	0.0	0.0	0.0	0.0	(注)1	57.4	60.5	74.9	-
麻生介護サービス(株)	66.1	100.0	100.0	0.0	(注)2	74.8	96.2	85.8	-
(株)アソウ・ヒューマニセンター	20.0	50.0	50.0	0.0	(注)2	69.0	56.5	84.9	-
(株)アソウ・アルファ	-	77.8	77.8	0.0	(注)2	90.4	90.6	82.5	-
(株)ぎょうせい	7.1	33.3	-	-	(注)2	70.7	85.2	55.9	-
ぎょうせいデジタル(株)	11.1	0.0	-	-	(注)2	96.8	89.3	106.2	-
(株)エンスカイ	30.8	50.0	50.0	0.0	(注)1	55.4	72.7	32.9	-
麻生商事(株)	2.7	0.0	0.0	0.0	(注)1	-	-	-	-
麻生開発マネジメント(株)	11.1	100.0	100.0	0.0	(注)1	58.0	78.7	119.1	-
麻生教育サービス(株)	16.7	0.0	0.0	0.0	(注)2	-	-	-	-
日特建設(株)	3.7	86.3	-	-	(注)2	66.9	69.5	58.6	-
大豊建設(株)	4.2	73.0	-	-	(注)2	64.8	66.9	40.0	-
(株)森本組	0.9	100.0	-	-	(注)2	72.0	71.7	54.0	-
東都水産(株)	2.5	0.0	-	-	(注)2	65.3	65.3	0.0	-
(株)埼玉県魚市場	0.0	50.0	-	-	(注)2	69.9	79.9	98.9	-
若築建設(株)	0.6	36.4	-	-	(注)2	59.8	66.6	50.2	-

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部セミナー等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 138,909	1 145,035
受取手形、売掛金及び契約資産	7 151,836	7 220,040
有価証券	-	5,999
商品及び製品	13,680	26,573
仕掛品	10 3,377	10 4,475
原材料及び貯蔵品	3,378	3,716
立替金	7,408	5,686
未収入金	6,557	19,963
その他	5, 6 8,308	6 5,719
貸倒引当金	1,056	812
流動資産合計	332,401	436,399
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 125,482	1 134,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	73,972	81,293
建物及び構築物(純額)	51,509	52,784
機械装置及び運搬具	1 72,855	1 79,177
減価償却累計額及び減損損失累計額	63,133	66,105
機械装置及び運搬具(純額)	9,722	13,072
土地	1, 8 86,310	1, 8 89,082
リース資産	3,231	3,367
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,704	2,002
リース資産(純額)	1,527	1,365
建設仮勘定	1,650	1,509
その他	1 22,167	29,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,738	26,305
その他(純額)	3,428	2,733
有形固定資産合計	154,149	160,548
<b>無形固定資産</b>		
のれん	612	73
その他	1 18,774	1 21,276
無形固定資産合計	19,387	21,349
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 125,086	1, 2 169,325
長期貸付金	2,668	3,865
繰延税金資産	5,780	3,893
退職給付に係る資産	1,228	4,467
その他	2 16,955	2 18,387
貸倒引当金	3,010	3,339
投資その他の資産合計	148,708	196,598
固定資産合計	322,246	378,496
繰延資産	2	2
資産合計	654,649	814,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 73,299	1 95,313
短期借入金	1 9,218	1 26,724
1年内償還予定の社債	18	-
1年内返済予定の長期借入金	1 30,280	1 33,069
リース債務	570	765
未払法人税等	5,890	8,647
契約負債	9,534	14,534
預り金	20,640	33,752
賞与引当金	4,347	6,284
完成工事補償引当金	939	900
工事損失引当金	10 1,722	10 1,877
その他	20,732	20,519
流動負債合計	177,195	242,388
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 184,867	1 198,264
リース債務	1,148	1,162
繰延税金負債	12,041	22,608
再評価に係る繰延税金負債	1,956	2,710
退職給付に係る負債	22,207	23,997
役員退職慰労引当金	1,894	1,992
その他	7,177	7,651
固定負債合計	231,292	258,387
負債合計	408,488	500,775
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金	-	2,937
利益剰余金	117,272	139,554
自己株式	341	324
株主資本合計	120,510	145,747
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15,049	28,368
繰延ヘッジ損益	25	131
土地再評価差額金	8 599	8 518
為替換算調整勘定	10,170	13,804
退職給付に係る調整累計額	1,132	1,293
その他の包括利益累計額合計	26,926	44,116
新株予約権	65	48
非支配株主持分	98,658	124,210
純資産合計	246,161	314,122
負債純資産合計	654,649	814,898

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	1 391,441	1 531,607
売上原価	2 320,135	2 447,638
売上総利益	71,306	83,969
販売費及び一般管理費	3, 4 47,748	3, 4 54,075
営業利益	23,557	29,893
営業外収益		
受取利息	634	987
受取配当金	6,574	4,817
受取賃貸料	163	186
為替差益	-	2,550
持分法による投資利益	5,227	8,198
デリバティブ評価益	39	303
その他	1,375	1,983
営業外収益合計	14,013	19,027
営業外費用		
支払利息	1,812	2,583
デリバティブ評価損	366	145
為替差損	509	-
支払手数料	108	129
シンジケートローン手数料	13	13
その他	1,023	1,265
営業外費用合計	3,834	4,138
経常利益	33,736	44,782
特別利益		
固定資産売却益	5 392	5 1,223
投資有価証券売却益	3,106	2,550
持分変動利益	18	25
受取保険金	47	-
段階取得に係る差益	19,609	524
負ののれん発生益	4,608	3,245
関係会社株式売却益	695	-
貸倒引当金戻入額	224	-
特別利益合計	28,702	7,569
特別損失		
固定資産除売却損	6 193	6 426
減損損失	7 19,932	7 7,604
投資有価証券売却損	6	62
投資有価証券評価損	0	551
特別損失合計	20,133	8,643
税金等調整前当期純利益	42,306	43,708
法人税、住民税及び事業税	8,507	8 11,336
法人税等調整額	1,504	360
法人税等合計	10,012	11,696
当期純利益	32,293	32,011
非支配株主に帰属する当期純利益	8,097	9,753
親会社株主に帰属する当期純利益	24,196	22,257

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	32,293	32,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,008	15,378
繰延ヘッジ損益	69	128
土地再評価差額金	43	-
為替換算調整勘定	442	3,529
退職給付に係る調整額	993	518
持分法適用会社に対する持分相当額	86	520
その他の包括利益合計	1,517	19,033
包括利益	31,776	51,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,535	39,530
非支配株主に係る包括利益	8,240	11,514

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	1,967	96,888	285	102,150
当期変動額					
剰余金の配当			77		77
親会社株主に帰属する当期純利益			24,196		24,196
自己株式の取得				56	56
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,734	3,734		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,702			5,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,967	20,384	56	18,360
当期末残高	3,580	-	117,272	341	120,510

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,993	107	643	10,681	377	27,588	126	71,945	201,811
当期変動額									
剰余金の配当									77
親会社株主に帰属する当期純利益									24,196
自己株式の取得									56
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									5,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	944	82	43	510	754	661	61	26,712	25,989
当期変動額合計	944	82	43	510	754	661	61	26,712	44,350
当期末残高	15,049	25	599	10,170	1,132	26,926	65	98,658	246,161

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580	-	117,272	341	120,510
当期変動額					
剰余金の配当			77		77
親会社株主に帰属する当期純利益			22,257		22,257
自己株式の取得				60	60
自己株式の処分		43		65	21
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				12	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,980			2,980
連結範囲の変動			31		31
持分法の適用範囲の変動			11		11
土地再評価差額金の取崩			81		81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,937	22,281	17	25,236
当期末残高	3,580	2,937	139,554	324	145,747

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,049	25	599	10,170	1,132	26,926	65	98,658	246,161
当期変動額									
剰余金の配当									77
親会社株主に帰属する当期純利益									22,257
自己株式の取得									60
自己株式の処分									21
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									2,980
連結範囲の変動									31
持分法の適用範囲の変動									11
土地再評価差額金の取崩									81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,319	156	81	3,633	161	17,189	16	25,551	42,724
当期変動額合計	13,319	156	81	3,633	161	17,189	16	25,551	67,961
当期末残高	28,368	131	518	13,804	1,293	44,116	48	124,210	314,122

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	42,306	43,708
減価償却費	8,033	8,977
減損損失	19,932	7,604
貸倒引当金の増減額(は減少)	178	74
賞与引当金の増減額(は減少)	106	766
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	259	144
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,272	42
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	428	540
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	355	173
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	107	98
受取利息及び受取配当金	7,208	5,805
支払利息	1,812	2,583
のれん償却額	2,082	539
負ののれん発生益	4,608	3,245
段階取得に係る差損益(は益)	19,609	524
持分法による投資損益(は益)	5,227	8,198
固定資産除売却損益(は益)	199	797
投資有価証券売却損益(は益)	3,099	2,487
投資有価証券評価損益(は益)	0	551
関係会社株式売却損益(は益)	695	-
デリバティブ評価損益(は益)	327	157
為替差損益(は益)	269	1,971
受取保険金	47	-
売上債権の増減額(は増加)	18,432	7,642
棚卸資産の増減額(は増加)	2,056	2,524
立替金の増減額(は増加)	284	3,854
仕入債務の増減額(は減少)	15,881	2,690
契約負債の増減額(は減少)	3,436	2,844
未払消費税等の増減額(は減少)	1,626	1,804
預り金の増減額(は減少)	2,008	2,226
その他の流動資産の増減額(は増加)	816	62
その他の流動負債の増減額(は減少)	206	1,181
その他	967	578
小計	35,212	35,119
利息及び配当金の受取額	10,273	8,419
利息の支払額	1,793	2,556
法人税等の支払額	7,002	11,057
法人税等の還付額	881	35
保険金の受取額	47	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,617	29,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	1,318	1,313
短期貸付金の純増減額（は増加）	26	428
有形固定資産の取得による支出	5,963	7,413
有形固定資産の売却による収入	586	1,951
無形固定資産の取得による支出	829	2,484
無形固定資産の売却による収入	-	320
投資有価証券の取得による支出	15,874	16,282
投資有価証券の売却による収入	10,860	7,684
出資金の払込による支出	1,001	45
関係会社株式の取得による支出	1,778	15,364
関係会社株式の売却による収入	912	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 3,311	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 17,889	<sup>2</sup> 14,774
長期貸付けによる支出	89	1,285
長期貸付金の回収による収入	130	128
その他	63	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	249	19,459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,593	3,155
長期借入れによる収入	42,950	41,990
長期借入金の返済による支出	24,010	32,933
社債の償還による支出	-	7
リース債務の返済による支出	562	614
自己株式の取得による支出	56	11
自己株式の処分による収入	-	21
子会社の自己株式の取得による支出	7	11
子会社の自己株式の処分による収入	24	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	8,375	9,160
配当金の支払額	77	77
非支配株主への配当金の支払額	6,111	3,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,819	1,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	996
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35,066	10,013
現金及び現金同等物の期首残高	100,386	135,452
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	698
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 135,452	<sup>1</sup> 146,164

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 105社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

ASWKホールディングス合同会社他2社は新規設立により連結の範囲に含めております。

若築建設(株)他3社、泰和産業(株)は株式取得により連結の範囲に含めております。

(株)東海フレッシュは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(株)至文堂は連結子会社である(株)WAVE出版に吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。

(株)療育振興プロジェクトは連結子会社である南日本メディカルビルディング(株)に吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である南日本メディカルビルディング(株)は、(株)療育振興プロジェクトに名称を変更しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 (有)西日本開発、(株)岡部建材

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 19社

主要な会社名 都築電気(株)、(株)ヨータイ

(株)ヨータイは株式取得により持分法の適用範囲に含めております。

オーベクス(株)は議決権の割合が増加したため持分法の適用範囲に含めております。

若築建設(株)、泰和産業(株)は株式を取得し連結子会社となったため持分法の適用範囲から除外しております。

北九州アッシュリサイクルシステムズ(株)は清算したため持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)西日本開発、(株)岡部建材、マダガスカル大豊(株)、PARC合同会社、マスターズスタイル(株)、(有)埼玉、東都小揚(株)、(株)アットイムサービス、(株)PFI石巻、大和海工(株)、(有)ダイワマリン、(株)シンエイ、タイ若築(株)、モルディブ若築(株)及び関連会社(九州農水産物直販(株)、(株)トラストウェル、豊洲市場氷販(株)、(株)ジオマリンサービス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、麻生セメント(株)他12社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

###### その他有価証券

###### 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

###### 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ハ 棚卸資産

###### a. 商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

###### b. 仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

###### c. 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

###### d. 未成工事支出金及び販売用不動産

個別法による原価法（販売用不動産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社は定額法を、その他の会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～18年

###### ロ 無形固定資産（鉱業権及びリース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ハ 鉱業権

生産高比例法を採用しております。

##### ニ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上しております。

ニ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価総額の見積額が受注額を超過することが現実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年、6年及び10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年及び10年）による定額法により費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 工事契約

工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、期間がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ロ 商品販売

水産物卸売事業以外の商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。水産物卸売事業以外の商品販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

水産物卸売事業の商品販売については、商品の出荷時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の出荷時点で収益を認識しております。水産物卸売事業の商品販売のうち、出荷者より販売委託を受けた委託取引、出荷者と販売先との仲介を行う代理人取引及び帳合取引については、販売手数料を収益にすることとしております。また、売上割戻については、収益から減額しております。

ハ サービスの提供

サービスの提供については、顧客からの要請に応じた都度の契約の場合は、サービスの提供が完了した時に履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。一定の期間の契約の場合は、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて按分し、収益を認識しております。不動産賃貸事業においては、リース取引に関する会計基準に基づき、収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権・債務

b . ヘッジ手段...コモディティ・スワップ及びコモディティ・オプション

ヘッジ対象...コモディティ（石炭）

c . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

外貨建債権・債務に係る為替変動リスク、購入原燃料価格変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で為替予約、コモディティ・スワップ、コモディティ・オプション及び金利スワップを行っております。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間及び10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 資産に係る控除対象外消費税等

固定資産に係る控除対象外消費税等はその他（投資その他の資産）に計上し、法人税法に定める期間（5年）で均等償却を行っております。

ロ 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

（建設工事共同企業体（JV）工事の会計処理）

建設工事共同企業体（JV）の会計処理については、建設工事共同企業体（JV）を自社の持分比率に応じて連結財務諸表に取込む方式（取込み方式）によっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(繰延税金資産の回収可能性)

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産を5,780百万円計上しております。

2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

繰延税金資産は将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金(以下、一時差異等)に係る税金の額から将来の会計期間において回収が見込まれない税金の額を控除して計上しております。その回収可能性は、一時差異等に対する将来の収益力に基づく課税所得に基づき判断しております。

(2) 主要な仮定

将来の課税所得は、予算及びその他想定しうる事象に基づいて算出した毎年の税金等調整前当期純利益に基づいて見積もっております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループでは、現在までに想定しうる最善の予測・仮定に基づき、繰延税金資産を計上しておりますが、経営環境の変化等、将来課税所得の予測・仮定に影響を与える事象の発生により、繰延税金資産の評価に影響を与える可能性があります。

(一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事収益総額・工事原価総額の見積り及び工事損失引当金の計上)

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における完成工事高を197,159百万円計上しております。また、当連結会計年度末において工事損失引当金を1,722百万円計上しております。

2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における収益は、工事進捗度に基づき測定され、進捗度は総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定されます。工事収益総額及び工事原価総額の見積りは、個別の工事ごとに作成される実行予算書を基礎としております。また、受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価総額の見積額が受注額を超過することが確認され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を工事損失引当金として計上しております。

(2) 主要な仮定

工事収益総額及び工事原価総額の見積り、また工事損失引当金の計上に用いた主要な仮定は、追加請負金の獲得可能性、工事を進めるにあたっての建設資材価格や数量、外注費などであり、なお、それぞれの仮定は、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴うものであります。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

工事は一般に長期にわたることから、主要な仮定は、施工条件の変更、施工途中での設計変更や工事の手直し、天候不順等による工期の延長、建設資材費や外注費の高騰等によって影響を受ける可能性があり、見積りの不確実性を伴います。そのため、こうした事象の発生により見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(連結子会社グループに係るのれんを含む固定資産の減損)

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

住石ホールディングス㈱並びにその連結子会社及び持分法適用関連会社を総称した企業グループに係るのれんについて、減損損失を19,810百万円計上しております。

2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

当社グループは、買収時の超過収益力を当該対象会社ののれんとして認識しており、対象となる連結子会社グループを単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、住石ホールディングス㈱株式の取得原価のうち企業結合日以前に取得した株式については、企業結合日における同社の株価をもって再測定し、同社の株式取得開始時期から企業結合日までの期間において株価が上昇したことから、段階取得に係る差益を16,910百万円計上しております。当該取得価額をもって識別可能資産負債への配分を行った結果、取得原価のうちのれんに配分された金額が相対的に多額となり、減損の兆候に該当したため、のれんを含む固定資産について減損損失の認識の可否を検討いたしました。その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,810百万円として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。

(2) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、将来キャッシュ・フロー算定の前提となる営業利益であり、過去3カ年の営業利益実績や市場の動向等を勘案して見積もっております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループでは、現在までに想定しうる最善の予測・仮定に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りを算定しておりますが、市場環境や石炭の需給環境の変化等により、主要な仮定に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（当社における固定資産の減損）

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社の飯塚病院について、減損損失を1,496百万円計上しております。

2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。当社では、固定資産の減損損失の金額を検討するに当たり、その資産グループにおける回収可能価額を正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額により測定しております。

(2) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、その前提となる営業利益であり、営業利益は主として将来の患者数や診療単価等に影響を受けます。また、正味売却価額は、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社では、現在までに想定しうる最善の予測・仮定に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りを算定しておりますが、外部環境、感染症等の流行や将来人口推計等の変化等により、主要な仮定に変化があった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

（繰延税金資産の回収可能性）

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産を3,893百万円計上しております。

2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

繰延税金資産は将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金（以下、一時差異等）に係る税金の額から将来の会計期間において回収が見込まれない税金の額を控除して計上しております。その回収可能性は、一時差異等に対する将来の収益力に基づく課税所得に基づき判断しております。

(2) 主要な仮定

将来の課税所得は、予算及びその他想定しうる事象に基づいて算出した毎年の税金等調整前当期純利益に基づいて見積もっております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループでは、現在までに想定しうる最善の予測・仮定に基づき、繰延税金資産を計上しておりますが、経営環境の変化等、将来課税所得の予測・仮定に影響を与える事象の発生により、繰延税金資産の評価に影響を与える可能性があります。

（一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事収益総額・工事原価総額の見積り及び工事損失引当金の計上）

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における完成工事高を210,379百万円計上しております。また、当連結会計年度末において工事損失引当金を1,877百万円計上しております。

2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における収益は、工事進捗度に基づき測定され、進捗度は総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定されます。工事収益総額及び工事原価総額の見積りは、個別の工事ごとに作成される実行予算書を基礎としております。また、受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価総額の見積額が受注額を超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を工事損失引当金として計上しております。

## (2) 主要な仮定

工事収益総額及び工事原価総額の見積り、また工事損失引当金の計上に用いた主要な仮定は、追加請負金の獲得可能性、工事を進めるにあたっての建設資材価格や数量、外注費などであり、なお、それぞれの仮定は、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴うものであります。

## (3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

工事は一般に長期にわたることから、主要な仮定は、施工条件の変更、施工途中での設計変更や工事の手直し、天候不順等による工期の延長、建設資材費や外注費の高騰等によって影響を受ける可能性があり、見積りの不確実性を伴います。そのため、こうした事象の発生により見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

## (未適用の会計基準等)

### (リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 令和6年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 令和6年9月13日 企業会計基準委員会) 等

### 1 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

### 2 適用予定日

令和10年3月期の期首から適用する予定であります。

### 3 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

## (後発事象に関する会計基準等)

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 令和8年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 令和8年1月9日 企業会計基準委員会)

### 1 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

### 2 適用予定日

令和10年3月期の期首から適用する予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた14,866百万円は、「未収入金」6,557百万円、「その他」8,308百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
現金及び預金	416百万円	416百万円
建物及び構築物	27,528	27,816
機械装置及び運搬具	4,194	6,472
土地	41,209	42,722
その他(有形固定資産)	1	-
その他(無形固定資産)	5	5
投資有価証券	13,475	28,478
計	86,830百万円	105,910百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
支払手形及び買掛金	463百万円	620百万円
短期借入金	700	1,650
長期借入金	79,050	80,708
計	80,213百万円	82,979百万円

また、連結子会社において次の資産を営業保証金の代用として差入れております。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
投資有価証券	10百万円	9百万円

前連結会計年度(令和7年3月31日)

なお、担保に供している資産には、麻生岡山生コンクリート(株)の金融機関借入金34百万円に対し提供している次の資産を含んでおります。

土地 84百万円

また、連結上消去されている関係会社株式(消去前金額120,080百万円)及び長期貸付金(消去前金額18,208百万円)を担保に供しております。

当連結会計年度(令和8年3月31日)

なお、担保に供している資産には、麻生岡山生コンクリート(株)の金融機関借入金21百万円、(株)PFI石巻の金融機関借入金27百万円に対し提供している次の資産を含んでおります。

土地 84百万円

投資有価証券 27百万円

また、連結上消去されている関係会社株式(消去前金額126,596百万円)及び長期貸付金(消去前金額19,470百万円)を担保に供しております。

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
投資有価証券(株式)	35,491百万円	34,838百万円
その他(出資金)	141	141

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
飯塚都市開発(株)	30百万円	17百万円

連結子会社において、連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
大和海工(株)	- 百万円	67百万円
個人住宅ローン	33	22
計	33百万円	90百万円

連結子会社の分譲代金の前金返還に対する連帯保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
(株)モリモト	- 百万円	500百万円
(株)コーセーアールイー	17	59
計	17百万円	560百万円

連結子会社のマンション購入者の借入金に対する連帯保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
マンション購入者2件	3百万円	2百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
受取手形割引高	799百万円	380百万円

5 手形債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
手形債権流動化による譲渡残高	67百万円	- 百万円
上記のうち、その他(流動資産)に計上している劣後部分の残高	55	-

6 診療報酬債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
診療報酬債権流動化による譲渡残高	6,865百万円	6,456百万円
上記の内、その他(流動資産)に計上している後払部分の残高	3,405	3,000

7 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
受取手形	11,199百万円	10,277百万円
売掛金	71,612	82,608
契約資産	69,024	127,154

#### 8 土地の再評価

連結子会社5社(麻生商事(株)、(株)麻生地所、住石マテリアルズ(株)、東都水産(株)、若築建設(株))は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、再評価差額金を純資産の部に計上しております。なお、(株)麻生地所、住石マテリアルズ(株)、東都水産(株)及び若築建設(株)に係る再評価差額金は、資本連結手続きにおいて相殺消去しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第1号によるところの地価公示法の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法、同条第3号によるところの地方税法の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、若しくは同条第4号によるところの地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法としております。

・再評価を行った年月日...平成10年3月31日、平成12年3月31日、平成13年3月31日及び平成14年3月31日

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	622百万円	517百万円

#### 9 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

一部の連結子会社では、運転資金の効率的な調達を行うため複数の金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	5,855百万円	89,010百万円
借入実行残高	-	21,575
差引額	5,855百万円	67,435百万円

#### 10 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額	12百万円	49百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
	171百万円	559百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
運賃及び諸掛	2,948百万円	4,342百万円
販売口銭	77	62
給料・賞与	16,672	19,037
賞与引当金繰入額	1,590	1,868
退職給付費用	761	755
役員退職慰労引当金繰入額	119	155
減価償却費	1,300	1,631
のれん償却額	2,082	539

4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
	873百万円	1,144百万円

5 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
建物及び構築物	64百万円	137百万円
機械装置及び運搬具	15	167
土地	312	908

## 6 固定資産除売却損のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	26百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	97	12
建設仮勘定	-	24
その他(有形固定資産)	9	6
その他(無形固定資産)	-	26
解体撤去費用	23	205
固定資産売却損		
建物及び構築物	8百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	25	10
その他(有形固定資産)	1	93

## 7 減損損失

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
福岡県飯塚市	事業用資産	土地
鹿児島県鹿屋市	遊休資産	土地
岡山県美作市	遊休資産	土地
広島県東広島市	遊休資産	土地
北海道歌志内市	遊休資産	土地
北海道三笠市	遊休資産	土地
東京都港区	その他	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については施設・店舗を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産と遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(122百万円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額、固定資産税評価額または路線価に基づく価額により評価しております。

また、のれんについては、対象となる連結子会社グループを単位としてグルーピングを行っております。

住石ホールディングス株式の取得原価のうち企業結合日以前に取得した株式については、企業結合日における同社の株価をもって再測定し、同社の株式取得開始時期から企業結合日までの期間において株価が上昇したことから、段階取得に係る差益を16,910百万円計上しております。当該取得原価をもって識別可能資産負債への配分を行った結果、取得原価のうちのれんに配分された金額が相対的に多額となり、減損の兆候に該当したため、のれんを含む固定資産について減損損失の認識の可否を検討いたしました。その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,810百万円)として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
福岡県飯塚市	事業用資産	構築物及びその他（工具、器具及び備品）
福岡県飯塚市	事業用資産	土地
福岡県京都郡	事業用資産	その他（工具、器具及び備品）
埼玉県久喜市	事業用資産	機械装置
大阪府吹田市	事業用資産	建物及び土地
大阪府大阪市	事業用資産	建物
大阪府東大阪市	事業用資産	建物
大阪府門真市	事業用資産	建物
アメリカ・カリフォルニア州	事業用資産	建物及び土地
東京都世田谷区	遊休資産	建物
山梨県北杜市	遊休資産	土地
岡山県美作市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については施設・店舗を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、時価又は収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,588百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,585百万円、土地4,633百万円、機械装置11百万円及びその他1,359百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額及び売却予定額により評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めない場合は備忘価額としております。

また、遊休資産のうち、時価が下落した資産グループ及び廃止の意思決定がされた資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物14百万円及び土地0百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額に基づく価額及び実質的な処分価値を考慮した備忘価額により評価しております。

#### 8 法人税、住民税及び事業税に含まれる国際最低課税額に対する法人税等の金額

前連結会計年度 （自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）
- 百万円	62百万円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	1,973百万円	24,939百万円
組替調整額	3,099	2,487
法人税等及び税効果調整前	1,126百万円	22,451百万円
法人税等及び税効果額	117	7,073
その他有価証券評価差額金	1,008百万円	15,378百万円
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	65百万円	62百万円
組替調整額	135	100
法人税等及び税効果調整前	69百万円	163百万円
法人税等及び税効果額	-	34
繰延ヘッジ損益	69百万円	128百万円
<b>土地再評価差額金</b>		
当期発生額	- 百万円	- 百万円
組替調整額	43	-
法人税等及び税効果調整前	- 百万円	- 百万円
法人税等及び税効果額	43	-
土地再評価差額金	43百万円	- 百万円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	442百万円	3,529百万円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	1,580百万円	1,088百万円
組替調整額	119	331
法人税等及び税効果調整前	1,460百万円	756百万円
法人税等及び税効果額	467	238
退職給付に係る調整額	993百万円	518百万円
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	967百万円	1,555百万円
組替調整額	1,053	2,075
持分法適用会社に対する持分相当額	86百万円	520百万円
その他の包括利益合計	517百万円	19,033百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,210,000	-	-	3,210,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,480	12,088	-	148,568

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 10,856株

単元未満株式の買取りによる増加 1,232株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	65

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月28日 定時株主総会	普通株式	77	25	令和6年3月31日	令和6年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	25	令和7年3月31日	令和7年6月26日

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,210,000	-	-	3,210,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	148,568	105,539	56,145	197,962

（変動事由の概要）

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	105,000株
単元未満株式の買取りによる増加	539株
第三者割当による自己株式の処分による減少	30,000株
持分法適用関連会社が保有していた自己株式（当社株式）の持分変動に伴う減少	26,145株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	48

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和7年6月25日 定時株主総会	普通株式	77	25	令和7年3月31日	令和7年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和8年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75	25	令和8年3月31日	令和8年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
現金及び預金勘定	138,909百万円	145,035百万円
有価証券	-	5,999
預入期間が3か月を超える定期預金	3,457	4,870
現金及び現金同等物	135,452百万円	146,164百万円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

株式の取得により新たに住石ホールディングス(株)他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	22,862百万円
固定資産	12,532
のれん	19,810
流動負債	3,382
固定負債	2,539
非支配株主持分	14,625
株式の取得価額	34,658
支配獲得時までの取得価額	10,902
支配獲得までの持分法評価額	6,018
段階取得に係る差益	16,910
現金及び現金同等物	18,716
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17,889

株式の取得により新たに東都水産(株)他6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	23,675百万円
固定資産	30,136
流動負債	8,442
固定負債	8,761
非支配株主持分	12,117
負ののれん発生益	4,608
株式の取得価額	19,882
支配獲得時までの取得価額	7,400
支配獲得までの持分法評価額	1,295
段階取得に係る差益	2,699
現金及び現金同等物	5,175
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,311

(注) 上記の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映させております。

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

株式の取得により新たに泰和産業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	227百万円
固定資産	342
流動負債	127
固定負債	84
負ののれん発生益	173
株式の取得価額	184
支配獲得時までの取得価額	30
支配獲得までの持分法評価額	31
現金及び現金同等物	131
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8

株式の取得により新たに若築建設㈱他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	105,325百万円
固定資産	27,583
流動負債	58,719
固定負債	13,487
非支配株主持分	30,617
負ののれん発生益	3,071
株式の取得価額	27,011
支配獲得時までの取得価額	13,677
支配獲得までの持分法評価額	8,036
段階取得に係る差益	524
現金及び現金同等物	19,538
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,766

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報・ソフト事業におけるネットワーク関連設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、情報・ソフト事業におけるライセンスであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
1年内	83	153
1年超	121	218
合計	204	371

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
リース料債権部分	15,177	16,303
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	10,638	11,369
リース投資資産	4,539	4,934

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(令和7年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	33	35	37	38	40	928
リース投資資産	209	209	209	209	209	14,130

(単位：百万円)

	当連結会計年度(令和8年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	35	37	38	40	42	886
リース投資資産	228	228	228	228	228	15,163

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
1年以内	2,447	2,746
1年超	17,125	15,780
合計	19,572	18,527

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業や取引金融機関の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、原燃料の調達活動上晒されている市場リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティ・スワップ取引、コモディティ・オプション取引及び為替予約、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、その他為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした外為FXの為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について取引先ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各々の与信管理基準に従いリスク管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、原燃料の調達活動上晒されている市場リスクを認識し、安定的な原燃料の調達を行うためにコモディティ・スワップ取引、コモディティ・オプション取引及び為替予約を利用しております。さらに、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクを回避するために、先物為替予約を利用しております。その他、為替変動リスクを回避するために外為FXの為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（令和7年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,602	1,554	48
その他有価証券	73,392	73,392	-
資産計	74,995	74,946	48
長期借入金	215,148	211,459	3,688
負債計	215,148	211,459	3,688
デリバティブ取引(注)3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	333	333	-
ヘッジ会計が適用されているもの	101	101	-
デリバティブ取引計	434	434	-

当連結会計年度（令和8年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,139	10,946	192
その他有価証券	108,867	108,867	-
資産計	120,007	119,814	192
長期借入金	231,333	223,377	7,955
負債計	231,333	223,377	7,955
デリバティブ取引(注)3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	176	176	-
ヘッジ会計が適用されているもの	93	93	-
デリバティブ取引計	82	82	-

- (注) 1 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
非上場株式 ( 1 )( 2 )	13,491	19,143
組合出資金等 ( 3 )	1,108	1,336

- ( 1 ) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- ( 2 ) 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について551百万円減損処理を行っております。
- ( 3 ) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(令和7年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	138,909	-	-	-
受取手形及び売掛金	82,811	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	1,581	-
その他有価証券				
国債・地方債等	10	173	178	-
社債	-	100	-	-
合計	221,731	273	1,759	-

当連結会計年度(令和8年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	144,865	-	-	-
受取手形及び売掛金	100,398	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	1,565	-
社債	-	1,579	1,064	911
その他	6,000	-	-	-
その他有価証券				
国債・地方債等	-	172	186	-
社債	100	208	603	-
合計	251,364	1,960	3,419	911

5 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（令和7年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
長期借入金	30,280	127,355	53,874	3,637

当連結会計年度（令和8年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
長期借入金	33,069	144,244	50,910	3,108

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
前連結会計年度（令和7年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	72,257	-	-	72,257
債券	320	120	-	440
その他	-	694	-	694
資産計	72,577	814	-	73,392
デリバティブ取引				
通貨関連	-	284	-	284
商品関連	-	149	-	149
負債計	-	434	-	434

当連結会計年度（令和8年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	106,730	-	-	106,730
債券	330	942	-	1,273
その他	-	863	-	863
デリバティブ取引				
通貨関連	-	49	-	49
商品関連	-	125	-	125
資産計	107,061	1,981	-	109,043
デリバティブ取引				
通貨関連	-	176	-	176
商品関連	-	81	-	81
負債計	-	258	-	258

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度（令和7年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,554	-	-	1,554
資産計	1,554	-	-	1,554
長期借入金	-	211,459	-	211,459
負債計	-	211,459	-	211,459

当連結会計年度（令和8年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,607	-	-	1,607
社債	-	3,339	-	3,339
その他	-	5,999	-	5,999
資産計	1,607	9,338	-	10,946
長期借入金	-	223,377	-	223,377
負債計	-	223,377	-	223,377

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

債券のうち国債については、取引所価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているためその時価をレベル1の時価に分類しております。その他の債券については、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないためレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(令和7年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,602	1,554	48
	小計	1,602	1,554	48
合計		1,602	1,554	48

当連結会計年度(令和8年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,583	1,607	23
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,583	1,607	23
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,556	3,339	216
	(3) その他	5,999	5,999	0
	小計	9,555	9,338	216
合計		11,139	10,946	192

2 その他有価証券

前連結会計年度(令和7年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,429	40,162	27,266
	(2) 債券	159	157	2
	(3) その他	416	164	252
	小計	68,005	40,484	27,521
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,827	5,453	625
	(2) 債券	280	303	22
	(3) その他	278	312	34
	小計	5,386	6,069	682
合計		73,392	46,554	26,838

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当連結会計年度（令和8年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	93,148	40,993	52,154
	(2) 債券	1,145	1,052	93
	(3) その他	696	230	465
	小計	94,990	42,276	52,713
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,582	14,491	908
	(2) 債券	127	148	20
	(3) その他	166	179	12
	小計	13,876	14,819	942
合計		108,867	57,096	51,771

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10,546	3,101	6
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	314	4	-
合計	10,860	3,106	6

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7,573	2,495	62
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	111	54	-
合計	7,684	2,550	62

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について0百万円（非上場株式0百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について551百万円（非上場株式551百万円）減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等以外の有価証券については、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、市場価格のない株式等については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度(令和7年3月31日)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引				
	支払日本円・受取豪ドル	338	124	320	320
	通貨オプション取引				
	支払日本円・受取米ドル	3,029	2,356	13	13
	合計	3,367	2,480	333	333

当連結会計年度(令和8年3月31日)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引				
	支払日本円・受取豪ドル	267	160	30	30
	支払日本円・受取米ドル	4,576	4,102	145	145
	合計	4,843	4,263	176	176

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(令和7年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	1,329	346	49
	買建 米ドル				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	52	-	0
	買建 米ドル				
合計			1,381	346	48

当連結会計年度(令和8年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	602	28	49
	買建 米ドル				

(2) 商品関連

前連結会計年度(令和7年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	コモディティ・スワップ 取引	コモディティ (石炭)	1,390	-	149
	支払固定・受取変動				

当連結会計年度(令和8年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	コモディティ・スワップ 取引	コモディティ (石炭)	687	-	81
	支払固定・受取変動				
	コモディティ・オプション 取引				
	買建		293	-	125
合計			981	-	44

(3) 金利関連

前連結会計年度(令和7年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	53,573	47,413	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(令和8年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	47,598	41,532	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

麻生セメント(株)、(株)ぎょうせい、日特建設(株)、麻生介護サービス(株)、大豊建設(株)、(株)森本組、東都水産(株)及び若築建設(株)を除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,126百万円	21,576百万円
勤務費用	1,427	1,342
利息費用	250	373
数理計算上の差異の発生額	1,095	1,058
新規連結による増加	607	8,070
過去勤務費用の発生額	236	-
退職給付の支払額	1,504	1,480
退職給付債務の期末残高	21,576百万円	28,823百万円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
年金資産の期首残高	2,784百万円	3,910百万円
期待運用収益	83	100
数理計算上の差異の発生額	248	30
新規連結による増加	892	8,763
事業主からの拠出額	68	66
退職給付の支払額	167	192
年金資産の期末残高	3,910百万円	12,677百万円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,172百万円	8,210百万円
年金資産	3,910	12,677
	262百万円	4,467百万円
非積立型制度の退職給付債務	17,403	20,613
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,666百万円	16,145百万円
退職給付に係る資産	1,228百万円	4,467百万円
退職給付に係る負債	18,894	20,613
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,666百万円	16,145百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
勤務費用	1,427百万円	1,342百万円
利息費用	250	373
期待運用収益	83	100
数理計算上の差異の費用処理額	101	291
過去勤務費用の費用処理額	18	39
確定給付制度に係る退職給付費用	1,474百万円	1,283百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
数理計算上の差異	1,242百万円	796百万円
過去勤務費用	217	39
合 計	1,460百万円	756百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,253百万円	3,050百万円
未認識過去勤務費用	361	321
合 計	2,615百万円	3,372百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
株式	49%	62%
一般勘定	23	16
債券	15	11
その他	13	11
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
割引率	0.80～2.08%	1.00～2.84%
長期期待運用収益率	3.00%	1.13～3.00%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,705百万円	3,312百万円
新規連結に伴う増加額	500	82
退職給付費用	313	405
退職給付の支払額	191	402
制度への拠出額	14	13
退職給付に係る負債の期末残高	3,312百万円	3,384百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	827百万円	824百万円
年金資産	354	352
	472百万円	471百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,839	2,913
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,312百万円	3,384百万円
退職給付に係る負債	3,312百万円	3,384百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,312百万円	3,384百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度313百万円 当連結会計年度405百万円

4 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度53百万円、当連結会計年度64百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

連結子会社(大豊建設㈱)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上原価の株式報酬費	-	-
一般管理費の株式報酬費	-	-

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2014年度株式報酬型新株予約権	2015年度株式報酬型新株予約権	2016年度株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 7名 同社執行役員 8名	同社取締役 7名 同社執行役員 11名	同社取締役 7名 同社執行役員 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 264,000株	普通株式 533,000株	普通株式 445,000株
付与日	平成27年3月2日	平成28年3月1日	平成29年3月1日
権利確定条件	<p>(1) 新株予約権者は、同社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日から1年経過した日の翌日(以下、「権利行使開始日」といいます。)から9年間に限り、募集新株予約権を行使することができます。</p> <p>(2) 次のいずれかに該当する事由が生じた場合、新株予約権者は、当該新株予約権を行使できません。</p> <p>新株予約権者が、同社の取締役又は執行役員のいずれかに在職している期間中に禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>新株予約権者又はその法定相続人が、当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合。</p> <p>(3) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当該新株予約権者が死亡した日から6か月間に限り、当該新株予約権を行使することができます(ただし、相続人がかかる期間に死亡した場合の再相続は除きます。)</p>	同左	同左
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成27年3月3日 至 令和17年3月2日	自 平成28年3月2日 至 令和18年3月1日	自 平成29年3月2日 至 令和19年3月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、令和7年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（令和8年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2014年度株式報酬型新株予約権	2015年度株式報酬型新株予約権	2016年度株式報酬型新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	2,000	57,000	51,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	28,000	25,000
未確定残	2,000	29,000	26,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	33,000
権利確定	-	28,000	25,000
権利行使	-	28,000	46,000
失効	-	-	-
未行使残	-	-	12,000

単価情報

	2014年度株式報酬型新株予約権	2015年度株式報酬型新株予約権	2016年度株式報酬型新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	787	804
付与日における公正な評価単価 (円)	696	407	487

(注) 1 平成30年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っているため、当該株式併合後の価格に換算して記載しております。

2 令和7年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割後の価格に換算して記載しております。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

連結子会社（東都水産㈱）

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）
売上原価の株式報酬費	-	-
一般管理費の株式報酬費	-	17

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名	同社取締役 5名
株式の種類別のスtock・オプションの数（注）	普通株式 160株	普通株式 10株
付与日	令和8年3月31日	令和8年3月31日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、継続して同社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、取締役又は監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、又は同社取締役会にてその他正当な理由があると承認した場合はこの限りではありません。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できます。	同左
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	自 令和10年3月31日 至 令和18年3月30日	自 令和10年3月31日 至 令和18年3月30日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（令和8年3月期）において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	160	10
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	160	10
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,200,000	1,200,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	2,416,370	2,416,370

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与日時点において、東都水産(株)は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる同社の株式価値は、簿価純資産価額法に基づき算定しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

410百万円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- 百万円

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 令和 7 年 3 月 31 日 )	当連結会計年度 ( 令和 8 年 3 月 31 日 )
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 ( 注 ) 2	4,994百万円	3,950百万円
未実現利益	423	413
退職給付に係る負債	7,014	6,802
賞与引当金	1,545	2,276
貸倒引当金	1,346	1,491
役員退職慰労金	549	600
その他有価証券評価差額金	0	0
未払事業税	421	602
減損損失	3,027	5,946
その他	3,852	5,499
繰延税金資産小計	23,176百万円	27,582百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注 ) 2	2,254	2,111
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	7,976	12,578
評価性引当額小計 ( 注 ) 1	10,231	14,690
繰延税金資産合計	12,945百万円	12,892百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	243百万円	207百万円
その他有価証券評価差額金	11,108	20,377
土地時価評価差額	1,943	75
企業結合により識別された無形固定資産	3,388	3,230
その他	2,522	7,716
繰延税金負債合計	19,205百万円	31,607百万円
繰延税金負債の純額	6,260百万円	18,715百万円

なお、前連結会計年度については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映させております。

( 注 ) 1 評価性引当額の増加は、主として新規連結子会社の増加により、将来減算一時差異に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 ( 令和 7 年 3 月 31 日 )

	1年以内 ( 百万円 )	1年超 2年以内 ( 百万円 )	2年超 3年以内 ( 百万円 )	3年超 4年以内 ( 百万円 )	4年超 5年以内 ( 百万円 )	5年超 ( 百万円 )	合計 ( 百万円 )
税務上の繰越欠損金 ( 1 )	-	-	-	85	2,738	2,171	4,994
評価性引当額	-	-	-	52	172	2,030	2,254
繰延税金資産	-	-	-	33	2,565	140	( 2 ) 2,739

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金4,994百万円 ( 法定実効税率を乗じた額 ) について、繰延税金資産2,739百万円を計上しております。当該繰延税金資産は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高の一部について認識したものであり、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（令和8年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（1）	-	-	-	1,647	59	2,243	3,950
評価性引当額	-	-	-	116	59	1,935	2,111
繰延税金資産	-	-	-	1,530	-	308	(2)1,838

（1） 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（2） 税務上の繰越欠損金3,950百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産1,838百万円を計上しております。当該繰延税金資産は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高の一部について認識したものであり、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
欠損子会社の未認識税務利益	0.0	0.5
税務上の繰越欠損金	0.7	0.8
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5	0.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.7	2.1
地方税均等割額等	0.7	0.7
持分法投資損益	4.1	5.7
留保金課税	0.3	0.5
のれんの償却額	1.6	0.4
負ののれん発生益	1.2	2.3
外国子会社税率差異	0.5	0.6
減損損失	15.2	-
段階取得に係る差益	15.2	0.4
評価性引当額の増減	0.9	4.9
その他	1.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%	26.8%

なお、前連結会計年度については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映させております。

### (表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記していた「税率変更による期末繰延税金資産の増額修正」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において「税率変更による期末繰延税金資産の増額修正」に表示していた0.1%は、「その他」として組替えております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

令和7年3月31日に行われた東都水産(株)及びその連結子会社6社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定された負ののれんの金額1,545百万円は、会計処理の確定により3,062百万円増加し、4,608百万円となっております。また、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、有形固定資産が564百万円、無形固定資産が5,899百万円、繰延税金負債が1,886百万円それぞれ増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が3,062百万円増加しております。

(取得による企業結合)

当社は令和8年2月12日に、当社の完全子会社であるACVEホールディングス合同会社(以下「ACVE」といいます。 )及び若築建設(株)(以下「若築建設」といいます。 )の三当事者間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。 )を締結いたしました。

また、ACVEは令和8年2月13日から令和8年3月13日までを買付け等の期間とした若築建設の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。 )を実施いたしました。本公開買付けの結果、当社及びACVEが所有する若築建設の議決権の割合を合算すると50.67%となり若築建設の議決権の過半数を所有することとなったため、若築建設は当社の子会社となりました。

## 1 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 若築建設(株)

事業の内容 国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、環境整備・保全およびその他建設に関する事業、建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業

### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが有するセメント、医療、教育、介護、建設土木といった幅広い事業基盤と若築建設の有する九州地区における官公庁や地元企業とのネットワークを相互に活用することで、当社グループの事業領域の拡大及び若築建設の中核を成す九州地区における土木事業、建築事業の更なる拡大を図ることができると考えております。

### (3) 企業結合日

令和8年3月23日(みなし取得日 令和8年3月31日)

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

### (5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	42.32%
企業結合日に追加取得した議決権比率	8.36%
取得後の議決権比率	50.67%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるACVEが被取得企業の株式を取得したことにより、当社が被取得企業の議決権の50.67%を保有することとなったためであります。

## 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を令和8年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの業績は、「持分法による投資利益」に含めて計上しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた持分の企業結合日における時価	22,239百万円
追加取得に伴い支出した現金	4,772
取得原価	27,011

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等として203百万円を支出しており、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 524百万円

6 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

3,071百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	105,325百万円
固定資産	27,583
資産合計	132,908
流動負債	58,719
固定負債	13,487
負債合計	72,207

なお、上記金額には、若築建設㈱、その連結子会社3社を含んでおります。

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

9 資本業務提携契約の内容

本資本業務提携契約では、当社及びACVE（以下「当社」といいます。）は、若築建設の上場会社としての経営の独立性を尊重する方針及び若築建設の株式の東京証券取引所プライム市場への上場を維持する方針であることを確認しております。

また、若築建設は当社らの書面による事前の承諾なく、株式等の発行、処分または付与に係る決定を行うことができない契約（但し、単元未満株式の売渡請求がなされてそれに応じる場合、若築建設の取締役及び執行役員を対象とした株式報酬制度に基づく場合、及び、当社らの議決権比率が過半数を下回らない範囲で行う場合は除く）となっておりますが、当社らの若築建設に対する議決権比率が50.0%以下になった場合またはその蓋然性が高いと合理的に認められる場合において若築建設及び当社らは協議のうえ、当社らの若築建設に対する議決権比率について過半数を維持するための措置をとることを合意しております。

なお、当社らの若築建設に対する議決権比率が50.1%を上回るおそれがある行為を行おうとする場合には若築建設の書面による事前の承諾を得ることとなっております。加えて、当社らが保有する若築建設の株式の全部または一部について、第三者に対する譲渡などを行う場合、当社らは若築建設との間で事前に誠実な協議を行うこととなっております。

その他、本資本業務提携契約において、当社らは、若築建設の取締役候補者1名を推薦する権利を有しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当連結会計年度において、金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

当連結会計年度において、金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,096百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,004百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	75,937	84,102
期中増減額	8,164	150
期末残高	84,102	83,951
期末時価	89,439	89,862

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規連結に伴う増加(9,445百万円)であり、主な減少額は為替換算差額(651百万円)、賃貸用建物及び土地の売却(242百万円)及び減価償却等によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は新規連結に伴う増加(4,504百万円)及び為替換算差額(3,470百万円)であり、主な減少額はアメリカ・カリフォルニア州の賃貸用物件の減損損失(6,004百万円)、賃貸用建物及び土地の売却(669百万円)及び減価償却等によるものであります。
- 3 期末の時価は、主として不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)に基づく金額であります。
- 4 前連結会計年度については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映させております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント	医療関連	商社・流通		人材・教育		情報・ソフト		建築土木	その他		合計
			商社	流通	人材派遣	介護事業	出版印刷	情報処理その他		不動産賃貸	その他	
顧客との契約から生じる収益	28,051	44,270	19,593	2,227	17,512	6,956	41,617	12,138	209,893	-	5,183	387,445
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,996	-	3,996
外部顧客への売上高	28,051	44,270	19,593	2,227	17,512	6,956	41,617	12,138	209,893	3,996	5,183	391,441

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント	医療関連	商社・流通		人材・教育		情報・ソフト		建築土木	その他		合計
			商社	流通	人材派遣	介護事業	出版印刷	情報処理その他		不動産賃貸	その他	
顧客との契約から生じる収益	28,658	45,428	20,212	132,493	19,084	6,867	38,680	12,742	218,715	-	5,276	528,159
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,448	-	3,448
外部顧客への売上高	28,658	45,428	20,212	132,493	19,084	6,867	38,680	12,742	218,715	3,448	5,276	531,607

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	80,307	82,811
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	82,811	92,886
契約資産（期首残高）	79,913	69,024
契約資産（期末残高）	69,024	127,154
契約負債（期首残高）	6,097	9,534
契約負債（期末残高）	9,534	14,534

契約資産は、主として建築土木事業の連結子会社における、顧客との工事契約について期末時点で完了しておりますが、未請求の完成工事に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主として建築土木事業の連結子会社における、顧客との工事契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度における契約資産及び契約負債の重要な変動はありません。

当連結会計年度における契約資産及び契約負債の重要な変動は、主に子会社の取得による増加であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、332,722百万円であり、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれてそのほとんどが5年以内に収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、477,613百万円であり、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれてそのほとんどが5年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従って、当社は、各事業会社が行う事業により、「セメント事業」、「医療関連事業」、「商社・流通事業」、「人材・教育事業」、「情報・ソフト事業」、「建築土木事業」及び「その他事業」の7つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

また、当社グループでは、資産を事業セグメント別に分配していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・ 流通 事業	人材・ 教育 事業	情報・ ソフト 事業	建築土木 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
売上高										
外部顧客への売上高	28,051	44,270	21,821	24,468	53,756	209,893	9,179	391,441	-	391,441
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,785	25	3,571	117	876	0	1,653	8,030	8,030	-
計	29,836	44,296	25,393	24,585	54,632	209,894	10,833	399,472	8,030	391,441
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	2,360	1,370	250	1,016	11,599	7,044	2,714	23,616	58	23,557

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 58百万円には、セグメント間取引消去 63百万円、固定資産未実現損益の調整額 6百万円、棚卸資産未実現損益の調整額 1百万円等が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・ 流通 事業	人材・ 教育 事業	情報・ ソフト 事業	建築土木 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
売上高										
外部顧客への売上高	28,658	45,428	152,705	25,952	51,422	218,715	8,725	531,607	-	531,607
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,315	37	3,098	150	896	10	1,376	7,885	7,885	-
計	30,973	45,466	155,803	26,102	52,318	218,726	10,101	539,492	7,885	531,607
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	1,645	1,617	4,322	949	10,958	11,487	2,215	29,961	67	29,893

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 67百万円には、セグメント間取引消去11百万円、固定資産未実現損益の調整額 57百万円、棚卸資産未実現損益の調整額 20百万円等が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
96,797	54,910	2,442	154,149

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
106,480	51,661	2,406	160,548

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流通 事業	人材・教育 事業	情報・ ソフト事業	建築土木 事業	その他事業	合計
減損損失	-	-	19,928	-	-	2	1	19,932

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流通 事業	人材・教育 事業	情報・ ソフト事業	建築土木 事業	その他事業	合計
減損損失	-	1,496	37	-	-	65	6,004	7,604

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流通 事業	人材・教育 事業	情報・ ソフト事業	建築土木 事業	その他 事業	合計
当期償却額	6	-	-	0	18	2,030	27	2,082
当期末残高	10	-	-	-	-	507	94	612

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 事業	医療関連 事業	商社・流通 事業	人材・教育 事業	情報・ ソフト事業	建築土木 事業	その他 事業	合計
当期償却額	4	-	-	-	-	507	27	539
当期末残高	5	-	-	-	-	-	67	73

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当連結会計年度において、「商社・流通事業」において4,608百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、東都水産㈱の株式取得により発生したものであります。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

当連結会計年度において、「セメント事業」において173百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、泰和産業㈱の株式取得により発生したものであります。

当連結会計年度において、「建築土木事業」において3,071百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、若築建設㈱の株式取得により発生したものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等  
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	麻生 泰	-	-	当社取締役 会長	(被所有) 直接 5.38	-	子会社株式 の取得	27	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	麻生興産(株)	福岡市早良区	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接 3.14	役員の兼務	子会社株式 の取得	27	-	-

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の取得価額については、子会社の業績及び財政状態等を勘案し、公開買付けの実行確実性を考慮して決定しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等  
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	麻生 将豊	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 7.98	-	自己株式の 処分	21	-	-

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当による自己株式の処分は、当社の自己株式30,000株を譲渡したものであり、令和8年3月10日開催の取締役会決議にて決定した令和7年3月期決算書に基づく配当還元方式で計算された1株あたりの価格721円で取引することを決定しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり純資産額	48,159.77円	63,035.08円
1株当たり当期純利益	7,875.87円	7,279.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,874.67円	7,279.39円

(注) 前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	246,161	314,122
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	98,723	124,258
(うち新株予約権(百万円))	(65)	(48)
(うち非支配株主持分(百万円))	(98,658)	(124,210)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	147,437	189,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,061	3,012

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,196	22,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,196	22,257
期中平均株式数(千株)	3,072	3,057

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	3	1
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	( 3)	( 1)
普通株式増加数(千株)	49	117
(うち新株予約権(千株))	(42)	(117)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(6)	( -)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は日本乾溜工業㈱(以下「日本乾溜工業」といいます。)と令和8年3月25日付で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結し、令和8年5月21日付で日本乾溜工業が実施した普通株式による第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」といいます。)を当社が引き受けたことにより、日本乾溜工業は当社の連結子会社となりました。

#### 1 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本乾溜工業㈱

事業の内容 交通安全施設工事、法面工事、景観工事等の各種建設工事、各種建設工事に関連する資材の販売、防災用品の販売、産業安全衛生用品等の販売、環境型自然土防草材の製造・販売

##### (2) 企業結合を行った主な理由

本資本業務提携契約により当社及び日本乾溜工業が有する経営資源や経営ノウハウ等の有効活用、事業効率の向上等を図り、両社の発展を目指すことを目的として本第三者割当増資を引き受けました。

##### (3) 企業結合日

令和8年5月21日

##### (4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受による株式取得

##### (5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

50.10%

(注) 取得した議決権比率は、令和7年9月30日現在の日本乾溜工業の総議決権数(49,569個)に、本第三者割当増資により増加する議決権数(58,723個)を加算した議決権の数(108,292個)に対する割合を計算(小数点以下第三位を四捨五入)しております。

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

#### 2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,599百万円
-------	----	----------

取得原価	5,599
------	-------

#### 3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

#### 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

#### 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 6 その他重要な特約

本資本業務提携契約では、当社は日本乾溜工業の株式の福岡証券取引所への上場を維持する方針及び経営の自主性を尊重することを合意しております。

また、日本乾溜工業は当社の書面による事前の承諾なく、当社の日本乾溜工業に対する議決権比率が低下する行為を実施しない契約となっておりますが、当社の日本乾溜工業に対する議決権比率が50.1%未満となった場合には、双方協議のうえ直ちに当社の議決権比率を50.1%以上となる措置を日本乾溜工業の費用負担において行うことを合意しております。

なお、当社が日本乾溜工業の株式の全部または一部を譲渡することを希望する場合（市場での売却または公開買付けへの応募を除く）、譲渡先候補者となり得る第三者との交渉・協議を開始する前に日本乾溜工業に対して譲渡を希望する旨を書面により通知することを合意しております。

その他、本資本業務提携契約において、当社は日本乾溜工業の取締役1名を指名する権利を有しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大豊建設㈱	大豊建設株式会社 第3回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	令和2年 8月26日	18 (18)	- (-)	-	なし	令和7年 8月26日
合計	-	-	18 (18)	- (-)	-	-	-

(注) 1 ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	大豊建設株式会社第3回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	3,046
発行価額の総額(百万円)	8,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	4,804
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	令和2年10月1日～令和7年8月22日

( 1 ) 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとし、各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とします。

( 2 ) 大豊建設㈱は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で分割を行っております。これにより令和7年4月1日以降の株式の発行価格は609.2円に調整しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,218	26,724	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30,280	33,069	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	570	765	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	184,867	198,264	1.1	令和9年～令和29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,148	1,162	-	令和9年～令和17年
その他有利子負債(預り営業保証金)	2,850	2,901	1.0	-
合計	228,936	262,886	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40,978	36,218	39,858	27,188
リース債務	623	302	161	41
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 21,301	1 20,815
売掛金	2 1,131	2 1,235
販売用不動産	34	34
商品及び製品	58	57
貯蔵品	959	940
前払費用	2 73	2 86
未収収益	2 50	2 277
その他	2, 3 7,943	2, 3 6,395
貸倒引当金	600	186
流動資産合計	30,953	29,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,692	1 6,321
構築物	404	217
機械及び装置	42	42
車両運搬具	5	1
工具、器具及び備品	2,176	819
土地	1 9,576	1 9,378
建設仮勘定	-	23
有形固定資産合計	18,897	16,804
無形固定資産		
鉱業権	8	8
ソフトウェア	435	422
その他	11	11
無形固定資産合計	455	442
投資その他の資産		
投資有価証券	1 52,891	1 75,930
関係会社株式	1 158,093	1 160,534
長期貸付金	2 23,633	2 40,285
リース債権	2 527	2 510
長期前払費用	19	27
その他	2 2,352	2 2,390
貸倒引当金	200	318
投資その他の資産合計	237,316	279,360
固定資産合計	256,670	296,607
資産合計	287,623	326,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 6,914	2 7,031
短期借入金	4,699	4,699
1年内返済予定の長期借入金	1 24,378	1 24,798
未払金	2 886	2 432
未払費用	2 2,335	2 2,426
未払法人税等	761	181
預り金	2 24,507	2 31,204
賞与引当金	1,515	1,597
その他	2 419	2 423
流動負債合計	66,416	72,795
固定負債		
長期借入金	1 145,489	1 153,313
繰延税金負債	1,227	5,421
退職給付引当金	7,293	7,347
役員退職慰労引当金	862	923
関係会社事業損失引当金	97	-
その他	346	382
固定負債合計	155,316	167,387
負債合計	221,732	240,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金		
資本準備金	2,499	2,499
その他資本剰余金	119	76
資本剰余金合計	2,619	2,575
利益剰余金		
利益準備金	182	182
その他利益剰余金		
特別償却準備金	75	44
固定資産圧縮積立金	379	303
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	46,788	57,053
利益剰余金合計	47,614	57,774
自己株式	436	431
株主資本合計	53,376	63,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,513	22,581
評価・換算差額等合計	12,513	22,581
純資産合計	65,890	86,079
負債純資産合計	287,623	326,263

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	2 43,667	2 44,593
売上原価	2 42,225	2 42,970
売上総利益	1,441	1,622
販売費及び一般管理費	1, 2 2,625	1, 2 2,962
営業損失( )	1,184	1,339
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 14,770	2 13,245
その他	2 1,324	2 2,109
営業外収益合計	16,095	15,355
営業外費用		
支払利息	1,365	2,085
その他	532	324
営業外費用合計	1,897	2,410
経常利益	13,013	11,605
特別利益		
固定資産売却益	27	1
投資有価証券売却益	2,889	1,988
関係会社株式売却益	650	-
特別利益合計	3,567	1,989
特別損失		
固定資産除売却損	31	29
減損損失	93	1,500
関係会社株式評価損	-	1,321
投資有価証券売却損	-	62
投資有価証券評価損	0	125
特別損失合計	125	3,038
税引前当期純利益	16,455	10,556
法人税、住民税及び事業税	1,015	771
法人税等調整額	29	451
法人税等合計	1,044	319
当期純利益	15,410	10,237

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,580	2,499	119	2,619
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,580	2,499	119	2,619

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	182	113	431	190	31,363	32,281
当期変動額						
剰余金の配当					77	77
当期純利益					15,410	15,410
特別償却準備金の取崩		38			38	-
固定資産圧縮積立金の取崩			52		52	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	38	52	-	15,424	15,333
当期末残高	182	75	379	190	46,788	47,614

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	380	38,099	13,690	13,690	51,790
当期変動額					
剰余金の配当		77			77
当期純利益		15,410			15,410
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	56	56			56
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			1,177	1,177	1,177
当期変動額合計	56	15,277	1,177	1,177	14,099
当期末残高	436	53,376	12,513	12,513	65,890

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,580	2,499	119	2,619
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			43	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	43	43
当期末残高	3,580	2,499	76	2,575

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	182	75	379	190	46,788	47,614
当期変動額						
剰余金の配当					77	77
当期純利益					10,237	10,237
特別償却準備金の取崩		30			30	-
固定資産圧縮積立金の取崩			75		75	-
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	30	75	-	10,265	10,160
当期末残高	182	44	303	190	57,053	57,774

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	436	53,376	12,513	12,513	65,890
当期変動額					
剰余金の配当		77			77
当期純利益		10,237			10,237
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	60	60			60
自己株式の処分	65	21			21
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			10,068	10,068	10,068
当期変動額合計	5	10,121	10,068	10,068	20,189
当期末残高	431	63,498	22,581	22,581	86,079

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

イ デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 商品及び製品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)及び売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ハ 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び車両運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産(鉱業権及びリース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 鉱業権

生産高比例法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の事業計画及び資産内容等を勘案して必要見込額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入・外注先に支払う額を控除した純額で、それ以外の取引については、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額でそれぞれ収益を認識しております。

### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2) 資産に係る控除対象外消費税等

固定資産に係る控除対象外消費税等はその他（投資その他の資産）に計上し、法人税法に定める期間（5年）で均等償却を行っております。

#### (3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(繰延税金資産の回収可能性)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産を4,737百万円(繰延税金負債との相殺前金額)計上しております。

2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(繰延税金資産の回収可能性)」の内容と同一であります。

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(固定資産の減損)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失を1,500百万円計上しております。

2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(当社における固定資産の減損)」の内容と同一であります。

(繰延税金資産の回収可能性)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産を5,147百万円(繰延税金負債との相殺前金額)計上しております。

2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(繰延税金資産の回収可能性)」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「デリバティブ評価損」は、当事業年度において、「営業外収益」の「デリバティブ評価益」となり、かつ金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」に表示していた「デリバティブ評価損」366百万円、「その他」165百万円は、「その他」532百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
現金及び預金	220百万円	220百万円
建物	4,077	3,777
土地	4,196	4,066
投資有価証券	4,076	4,268
関係会社株式	65,174	65,174
合計	77,746百万円	77,508百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
長期借入金	54,515百万円	49,036百万円
合計	54,515百万円	49,036百万円
第三者担保提供	15,580	14,649

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
短期金銭債権	1,304百万円	1,712百万円
長期金銭債権	23,435	40,233
短期金銭債務	24,772	31,553

## 3 診療報酬債権流動化による譲渡残高

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
診療報酬債権流動化による譲渡残高	6,865百万円	6,456百万円
上記の内、その他(流動資産)に計上している劣後部分の残高	3,405	3,000

## 4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
FASエコエナジー(株)	544百万円	398百万円
飯塚都市開発(株)	30	17
(株)麻生地所	100	100
麻生開発マネジメント(株)	468	386
合計	1,142百万円	903百万円

以下の子会社のデリバティブ契約について連帯保証を行っております。なお、保証債務限度額は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
麻生セメント(株)	200百万円	200百万円

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
給料・賞与	1,000百万円	1,054百万円
賞与引当金繰入額	120	119
租税公課	234	219
賃借料	182	200
役員報酬	330	366
外注費	239	290
法定福利費	166	182
旅費通信費	111	150
退職給付費用	19	59
役員退職慰労引当金繰入額	47	60
交際費	33	61
減価償却費	61	65
おおよその割合		
販売費	- %	- %
一般管理費	100%	100%

## 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	881百万円	784百万円
売上原価	1,940	1,846
販売費及び一般管理費	300	296
営業取引以外の取引高	13,255	11,315

(有価証券関係)  
前事業年度(令和7年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	61,810	56,393	5,417
関連会社株式	15,040	29,087	14,047
合計	76,851	85,481	8,629

当事業年度(令和8年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	75,488	90,300	14,811
関連会社株式	4,071	16,185	12,113
合計	79,559	106,485	26,925

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
子会社株式	81,014	80,769
関連会社株式	227	205

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,286百万円	2,307百万円
役員退職慰労引当金	270	289
賞与引当金	462	501
関係会社株式評価損	338	615
貸倒引当金	247	158
減損損失	1,704	2,007
未払事業税	50	71
未払社会保険料	62	68
関係会社事業損失引当金	30	-
投資有価証券評価損	55	91
販売用不動産評価損	113	113
減価償却超過額	36	35
その他	288	308
繰延税金資産小計	5,946百万円	6,569百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,208	1,421
評価性引当額小計	1,208	1,421
繰延税金資産合計	4,737百万円	5,147百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	172百万円	139百万円
特別償却準備金	33	20
その他有価証券評価差額金	5,685	10,331
その他	72	77
繰延税金負債合計	5,964百万円	10,568百万円
繰延税金負債の純額	1,227百万円	5,421百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3	0.9
受取配当等永久に益金算入されない項目	22.9	30.3
地方税均等割額等	0.1	0.1
外国子会社合算税制	0.2	0.8
評価性引当額の増減	0.7	2.0
所得税額等	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.6	0.4
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%	3.0%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	2,160,000	12,728
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	3,064,000	11,355
		日鉄鉱業(株)	3,937,500	9,772
		太平洋セメント(株)	2,702,900	9,462
		(株)広済堂ホールディングス	13,499,500	6,574
		(株)力の源ホールディングス	2,950,000	4,268
		西日本鉄道(株)	633,200	1,905
		コクヨ(株)	1,903,600	1,633
		住友大阪セメント(株)	399,300	1,518
		(株)ハークスレイ	1,920,500	1,286
		(株)ヤマックス	687,400	1,056
		福岡エアポートホールディングス(株)	181,800	1,025
		(株)協和日成	730,700	1,011
		(株)ナカポーテック	153,700	949
		(株)RKB毎日ホールディングス	155,400	916
		ヤマウホールディングス(株)	400,000	851
		三愛オブリ(株)	346,800	835
		伊勢湾海運(株)	800,000	767
		三菱鉛筆(株)	325,000	750
		三菱マテリアル(株)	155,000	746
		静岡ガス(株)	372,000	561
		インフロニア・ホールディングス(株)	236,664	510
		UBE(株)	156,000	379
		(株)トクヤマ	86,300	322
		(株)エスイー	975,700	316
		日清食品ホールディングス(株)	105,000	315
		第一生命ホールディングス(株)(注)	213,300	303
		(株)山陰合同銀行	170,000	293
		三菱商事(株)	48,000	255
		(株)ユカリア	300,000	253
		(株)サンリオ	35,000	171
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,900	160
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	6,000	120
(株)大林組	30,000	112		
フクビ化学工業(株)	77,900	68		
(株)ダイサン	114,200	67		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	清水建設(株)	20,000	55
		(株)電業社機械製作所	8,300	49
		アトムクス(株)	58,200	48
		その他(35銘柄)	700,005	199
計		40,880,769	73,981	

(注) 第一生命ホールディングス(株)は、令和8年4月1日付で(株)第一ライフグループに商号変更しております。

【債券】

銘柄		券面総額 (千豪ドル)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	ウエストパック銀行 固定変動劣後債 3811	3,000	347
		ナショナルオーストラリア銀行 固定変動劣後債 3906	2,500	273
		オーストラリア・ニュージーランド銀行 4.65% 3002	1,900	203
計		7,400	824	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託) ありあけリーダーファンド1	1口	546
		(投資事業有限責任組合) D Capital 1号投資事業有限責任組合	-	172
		(匿名組合出資) スリーエス2019合同会社	-	404
		計	-	1,123

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	6,692	191	8	554	6,321	19,936
	構築物	404	7	153 (153)	41	217	2,095
	機械及び装置	42	8	1	6	42	297
	車両運搬具	5	-	-	4	1	66
	工具、器具及び備品	2,176	739	1,349 (1,347)	745	819	10,017
	土地	9,576	-	198	-	9,378	-
	建設仮勘定	-	952	928	-	23	-
	計	18,897	1,899	2,640 (1,500)	1,352	16,804	32,413
無形 固定資産	鉱業権	8	-	-	-	8	-
	ソフトウェア	435	137	-	151	422	-
	その他	11	-	-	0	11	-
	計	455	137	-	151	442	-

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	飯塚病院病棟空調設備工事	43百万円
工具、器具及び備品	飯塚病院医療用機器他	712百万円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	飯塚病院設備、医療用機器取得他	862百万円
-------	-----------------	--------

【引当金明細表】

科 目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	800	485	781	504
賞与引当金	1,515	1,597	1,515	1,597
役員退職慰労引当金	862	60	-	923
関係会社事業損失引当金	97	-	97	-

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡県飯塚市芳雄町7番18号 株式会社麻生
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円(消費税別)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡県飯塚市芳雄町7番18号 株式会社麻生
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.aso-corp.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）令和7年6月25日福岡財務支局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第65期中（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）令和7年12月25日福岡財務支局長に提出

#### (3) 臨時報告書

令和8年3月16日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 臨時報告書

令和8年5月25日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和8年6月29日

株式会社麻生

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 義三  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渋谷 博之  
業務執行社員

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社麻生及び連結子会社の令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

東都水産グループとの企業結合に係る取得原価の配分	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社は東都水産㈱及びその連結子会社6社（以下「東都水産グループ」という。）との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていたが、当連結会計年度に確定した。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された結果、暫定的に算定された負ののれんの金額1,545百万円は、会計処理の確定により3,062百万円増加し、4,608百万円となった。また、前連結会計年度末の有形固定資産が564百万円、無形資産が5,899百万円、繰延税金負債が1,886百万円増加している。</p> <p>暫定的な会計処理の確定に当たっては、入手可能な情報の網羅的な把握、取得原価の配分に係る複雑な会計処理についての検討が必要となる。認識された負ののれんが金額的に重要であることから、取得原価が識別可能資産及び識別可能負債に時価を基礎として適切に配分されているか、特に、識別可能資産の評価及び網羅性に重点を置いて検討することが必要となる。</p> <p>以上より、東都水産グループとの企業結合に係る取得原価の配分の検討について、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社が実施した東都水産グループとの企業結合に係る取得原価の配分の検討に関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該株式取得取引を理解するために、会社の経営者と協議を行い当該株式取得の理由及び経緯について質問した。</li> <li>取得原価の配分に当たり会社が識別した資産及び負債の実在性・網羅性を確かめるため、経営者への質問及び関連資料の閲覧を実施し、無形資産の網羅性について、会社が利用した外部専門家によって作成された無形資産の時価評価に関する報告書（以下、「無形資産時価評価報告書」という。）を閲覧した。</li> <li>取得時点における識別可能資産及び識別可能負債の時価評価に関連して、特に重要な資産の時価評価について、無形資産時価評価報告書及び外国政府によって発行された市場分析レポート等との整合性を検討するとともに、再計算を行った。</li> <li>会社が採用した評価手法が、一般的な評価実務に合致しているか検証するため、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、会社が取得原価の配分に当たって実施した識別可能資産の評価手法について検討した。</li> <li>当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、取得原価の配分に関連して会社が利用した外部専門家の適性、能力及び客観性を評価し、外部専門家の業務について検討した。</li> </ul>

(株)麻生の飯塚病院の固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、会社は、当連結会計年度において、(株)麻生の飯塚病院の固定資産について、減損損失を1,496百万円計上している。</p> <p>会社は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。会社は、固定資産の減損損失の金額を検討するに当たり、その資産グループにおける回収可能価額を正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額により測定している。</p> <p>固定資産の減損損失の認識及び測定の判断に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、その前提となる営業利益であり、営業利益は主として将来の患者数や診療単価等に影響を受ける。また、正味売却価額は、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定している。</p> <p>固定資産の減損損失の認識及び測定の判断において、上記の重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすること、また、不動産鑑定評価額の算定は専門的な技能や知識を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、(株)麻生の飯塚病院の固定資産の減損の検討に関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営者の予算策定の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における予算とその後の実績を比較した。</li> <li>・ 将来キャッシュ・フローの見積りの前提となる営業利益については取締役会によって承認された予算との整合性を検討し、経営者と協議を行うとともに、過去実績からの趨勢分析を実施した。さらに、将来の変動リスク要因を考慮した感応度分析を実施した。</li> <li>・ 会社が想定する将来の患者数や診療単価の見込みについて、利用可能な外部データとの比較や、過去実績からの趨勢分析を実施し、経営者による将来の不確実性の評価について検討した。</li> <li>・ 不動産鑑定評価額について、経営者の利用する外部の専門家の適性、能力及び客観性を評価するとともに、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、鑑定評価額の前提条件や採用した評価手法及びそれに基づく評価結果の適切性を検討した。</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和8年6月29日

株式会社麻生

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 義三  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渋谷 博之  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社麻生の令和8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損

損益計算書に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、固定資産について減損損失を1,500百万円計上している。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（㈱麻生の飯塚病院の固定資産の減損）と実質的に同一の内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。